

令和 6 年 度

富山県公営企業決算審査意見書

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富山県工業用水道事業

富山県地域開発事業

富 山 県 病 院 事 業

富山県流域下水道事業

富 山 県 監 査 委 員

監 委 第40号

令和7年9月2日

富 山 県 知 事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 奥 野 詠 子

富山県監査委員 井 上 学

富山県監査委員 田 中 篤 人

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和6年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業、病院事業及び流域下水道事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の係数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	5
第4 決算の概要	8
1 電気事業	8
（1）事業概況	8
（2）予算及び決算の状況	9
（3）経営成績（損益計算書）	10
（4）剰余金計算書	11
（5）欠損金処理計算書	11
（6）財政状態（貸借対照表）	11
（7）キャッシュ・フロー計算書	12
<資料>	14
2 水道事業	19
（1）事業概況	19
（2）予算及び決算の状況	19
（3）経営成績（損益計算書）	21
（4）剰余金計算書	21
（5）剰余金処分計算書（案）	22
（6）財政状態（貸借対照表）	22
（7）キャッシュ・フロー計算書	23
<資料>	24
3 工業用水道事業	29
（1）事業概況	29

（２）予算及び決算の状況	２ ９
（３）経営成績（損益計算書）	３ １
（４）剰余金計算書	３ ２
（５）剰余金処分計算書（案）	３ ２
（６）財政状態（貸借対照表）	３ ２
（７）キャッシュ・フロー計算書	３ ３
<資 料>	３ ４
４ 地域開発事業	３ ９
（１）事業概況	３ ９
（２）予算及び決算の状況	３ ９
（３）経営成績（損益計算書）	４ ０
（４）剰余金計算書	４ １
（５）欠損金処理計算書	４ １
（６）財政状態（貸借対照表）	４ １
（７）キャッシュ・フロー計算書	４ ２
<資 料>	４ ３

病院事業

第１ 審査の概要	４ ９
第２ 審査の結果	４ ９
１ 決算の係数について	４ ９
２ 経営状況について	４ ９
（１）中央病院	４ ９
（２）リハビリテーション病院・こども支援センター	５ １
第３ 審査の意見	
（１）中央病院	５ ２
（２）リハビリテーション病院・こども支援センター	５ ４
第４ 決算の概要	５ ５
１ 中央病院	５ ５
（１）事業概況	５ ５
（２）予算及び決算の状況	５ ５
（３）経営成績（損益計算書）	５ ７

（４） 剰余金計算書	５ ９
（５） 欠損金処理計算書	５ ９
（６） 財政状態（貸借対照表）	５ ９
（７） キャッシュ・フロー計算書	６ ０
２ リハビリテーション病院・こども支援センター	６ ２
（１） 事業概況	６ ２
（２） 予算及び決算の状況	６ ２
（３） 経営成績（損益計算書）	６ ４
（４） 剰余金計算書	６ ５
（５） 欠損金処理計算書	６ ５
（６） 財政状態（貸借対照表）	６ ５
（７） キャッシュ・フロー計算書	６ ６
<資 料>	
中央病院	６ ７
リハビリテーション病院・こども支援センター	７ ６

流域下水道事業

第１ 審 査 の 概 要	７ ９
第２ 審 査 の 結 果	７ ９
１ 決 算 の 係 数 に つ い て	７ ９
２ 経 営 状 況 に つ い て	７ ９
第３ 審 査 の 意 見	８ ０
第４ 決 算 の 概 要	８ ２
（１） 事業概況	８ ２
（２） 予算及び決算の状況	８ ２
（３） 経営成績（損益計算書）	８ ４
（４） 剰余金計算書	８ ５
（５） 剰余金処分計算書（案）	８ ５
（６） 財政状態（貸借対照表）	８ ５
（７） キャッシュ・フロー計算書	８ ６
<資 料>	８ ７

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富山県工業用水道事業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

令和6年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、令和5年度の冬季が少雪で春の融雪が少なかったことや、年間を通して降水量が少なかったことから、全体で2億6,558万kWhとなり、前年度と比べ2,268万kWh（7.9%）減少した。

そのうち、小水力発電所（仁右エ門用水発電所、庄発電所、小摺戸発電所、上百瀬発電所及び若土発電所）の供給電力量は1,005万kWhとなり、前年度より増加、富山新港太陽光発電所は556万kWhとなり、前年度より減少した。

当年度の主な取り組みとしては、若土発電所、庄東第一発電所、大長谷第二発電所及び仁歩発電所において全面的更新（リプレース）工事を進めており、そのうち若土発電所が令和6年8月に竣工し、運転を再開した。その電力料金については、新たに固定価格買取制度の適用を受けた。そのほか、大長谷第三発電所において水圧鉄管外面再塗装工事、小矢部川第一発電所において進入路舗装修繕工事等を実施した。

また、子育て支援事業（とやまっ子すくすく電気）の認定世帯数が4,934世帯となったほか、令和3年4月に開始した、「とやま未来創生でんき」についても「とやま移住応援でんき」ほか2つのメニューを実施した。

地熱資源開発の取り組みについては、立山温泉地域での事業の方向性を探るため、新たな探査技術を活用した地熱資源調査方法の検討をした。また、魚津地域で地下の熱水貯留分布を推定するための調査を実施し、バイナリー方式による地熱発電の開発が可能との結果を得た。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量が減少したため、前年度に比べ3億246万円（6.8%）の減少となった。また、営業費用は、修繕費が減少したものの、ほぼ前年度並みとなった。

営業外収益は、事業外収益の増加により、前年度に比べ2,764万円（19.8%）増加し、営業外費用は、事業外費用の増加により、前年度に比べ2,965万円（27.6%）増加した。

また、特別損失として、発電所リプレースに係る除却費用及び用途廃止に伴う除却損などにより、8億9,184万円を計上することとなった。

この結果、事業収支は、総収益43億3,026万円（対前年度比94.0%）に対し、総費用48億1,598万円（対前年度比92.1%）で、純損失4億8,572万円（前年度純損失6億2,202万円）を計上した。

（２）水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の計画給水量は年間3,723万 m^3 で前年度並みで、年間実給水量についても3,232万 m^3 で前年度並みとなった。

当年度の主な取り組みとしては、西部水道用水供給事業の送水本線上野工区管路移設工事や氷見線管路更新工事を実施したほか、射水線管路更新詳細設計業務委託を実施する等、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

経営成績についてみると、年間計画給水量及び年間実給水量はいずれも概ね前年度並みであったが、過年度費用の精算料金の増により、営業収益については前年度に比べ7,788万円（5.7%）の増加となった。また、営業費用は、修繕費が減少したものの、その他営業費用等が増加したため、前年度に比べ8,012万円（6.0%）増加した。

営業外収益は、事業外収益が増えたことなどにより、前年度に比べ448万円（4.3%）増加となり、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ157万円（4.5%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益15億4,934万円（対前年度比105.6%）に対し、総費用14億6,295万円（対前年度比106.0%）で、純利益8,638万円（対

前年度比100.1%)を計上した。

(3) 工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、新規受水企業（1社）に供給を開始したことにより、当年度の契約水量は年間7,878万 m^3 で前年度に比べやや増加し、年間実給水量についても6,999万 m^3 とやや増加した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業の高岡本線管路更新工事などを実施し、令和3年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

また、漏水事故の発生時にも事業者が安心して経済活動を営めるよう、引き続き冗長性を高めるための複線化の整備などの検討を行っている。

事業全体の経営成績についてみると、契約水量及び実給水量がやや増加し、営業収益については、前年度に比べ1億1,699万円（6.1%）増加した。一方、営業費用は、修繕費が減少したが減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比べ6,853万円（3.9%）増加した。

営業外収益は、長期前受金戻入の増加などにより、前年度に比べ1億1,424万円（75.7%）増加し、営業外費用は、ほぼ前年度並みとなった。

事業収支は、総収益22億9,286万円（対前年度比111.2%）に対し、総費用18億4,550万円（対前年度比104.1%）で、純利益4億4,736万円（対前年度比155.1%）を計上した。

また、このうち附帯事業のゴルフ練習場事業では、入場者数が4万6,673人と前年度に比べ1,089人（2.3%）減少し、料金収入は89万円（1.9%）減少した。事業収支は、総収益4,607万円（対前年度比98.1%）に対し、総費用4,112万円（対前年度比101.6%）で、純利益496万円（対前年度比76.3%）を計上した。

同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は216万 kWh （対前年度比93.1%）、電力料収入は8,645万円（対前年度比93.1%）となった。事業収支は、総収益8,652万円（対前年度比93.1%）に対し、総費用5,171万円（対前年度比114.8%）で、純利益3,482万円（対前年度比72.7%）を計上した。

(4) 地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、5万5,876台と前年度に比べやや増加し

た。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数がやや増加したことから、前年度に比べ299万円（5.0%）増加した。また、営業費用は、前年度に比べ51万円（1.4%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益6,390万円（対前年度比105.0%）に対し、総費用3,618万円（対前年度比98.6%）で、純利益2,771万円（対前年度比114.8%）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度29億6,825万円から当年度29億4,054万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度27億円から当年度26億6,343万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っているものと認められた。

第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民生活や企業活動に不可欠な電気や水の供給等を通じ、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、全体の供給電力量は春に融雪が少なかったことや年間を通して降水量が少なかったことに伴い、前年度比 92.1%と下回り、営業収益は前年度比 93.2%となった。また、発電所リプレースに係る除却費用及び用途廃止に伴う除却損などにより、特別損失として 8 億 9,184 万円を計上することとなったため、当期純損失として 4 億 8,572 万円を計上することとなった

電力の小売全面自由化による販売競争の進展や世界的なエネルギー需給のひっ迫による燃料価格の高騰など、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえるとともに、リプレースによる供給電力量の減少は継続することから、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

また、電力受給に関する基本契約が令和 6 年度で終了した 11 発電所については、令和 7 年度の売電先を一般競争入札により選定し、売電単価のアップが図られた。令和 8 年度以降の安定収入の確保等に向けた、次期売電先の選定に取り組まれたい。

なお、固定価格買取制度を活用したリプレースに取り組むとともに、引き続き、令和元年度に策定した水力発電設備修繕（長寿命化）計画に基づき、今後も計画的な老朽化対策・長寿命化対策に取り組まれたい。

また、再生可能エネルギーの導入促進については、小水力発電や太陽光発電などについて、政府の 2050 年カーボンニュートラルを目指す方針や国の支援制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

なお、地熱資源開発の取り組みについては、引き続き、立山温泉地域における新しい技術開発の活用方策の検討及び魚津地域におけるバイナリー発電導入の可能性についての調査を進められたい。

- 2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、過年度費用の精算料金の増額により、給水収益が増加した一方で、営業費用も増加したことから、純利益は前年度とほぼ同じとなった。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、受水団体とも十分連携しながら料金収入を確保しつつ、引き続き経営の効率化を図るとともに、水道施設の一部については建設から 50 年以上経過していること及び能登半島地震での経験を踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路や施設の耐震・老朽化対策に計画的に取り組まれない。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直しなどの課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

- 3 工業用水道事業については、契約水量、年間実給水量ともやや増加し、給水収益はやや増加となり、減価償却費などの営業費用がやや増加したものの、純利益は前年度を上回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるなか、新規受水企業が 1 社増加した。引き続き関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、管路更新計画の見直しを行いつつ、西部工業用水道事業におけるバイパス幹線管路の整備の検討を進めるなど、耐震・老朽化対策のほか、A I や I o T を活用した管路管理などに積極的に取り組まれない。

附帯事業のゴルフ練習場については指定管理者制度を活用し、また、神通川浄水場太陽光発電所については再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。令和 7 年度末をもって公の施設として廃止予定のゴルフ練習場を含め、今後とも、未利用資産の有効活用に努められたい。

- 4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、引き続き民間のノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

- 5 事業全体としては、電気事業がリプレースに係る特定の要因による赤字決算となったが、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業がいずれも黒字決算となり、4事業全体としては黒字となった。

エネルギーや資材をはじめとする諸物価の急激な上昇など、各事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増しており、また、令和6年1月に発生した能登半島地震により県内各地で発生した施設被害を踏まえ、施設の耐震化・老朽化をはじめ、脱炭素化（カーボンニュートラル）やICT等の技術革新への対応など新たな課題への対応が求められている。

令和4年7月に改定された「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和8年度）の着実な推進、進捗管理を行いつつ、公営企業として、適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化と健全経営に努められたい。

また、上記の課題への対応や新たな課題への取り組みを踏まえ、次期経営戦略の策定に向けた準備を着実に進められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分			令和5年度	令和6年度	比較増減	
電 力 量 (kWh)	15発電所		目標 (A)	358,200,000	311,500,000	△ 46,700,000
			実績 (B)	273,843,630	249,972,639	△ 23,870,991
			実績率 (B)/(A)×100	76.4%	80.2%	－
	固定価格買取制度対象	若土 発電所	業務予定量 (C)		1,477,818	1,477,818
			実績 (D)		324,198	324,198
			実績率 (D)/(C)×100		21.9%	－
		仁右衛門 用水発電所	業務予定量 (E)	2,208,850	2,948,800	739,950
			実績 (F)	2,434,008	3,020,868	586,860
			実績率 (F)/(E)×100	110.2%	102.4%	－
		庄 発電所	業務予定量 (G)	1,065,200	1,040,200	△ 25,000
			実績 (H)	965,208	1,062,095	96,887
			実績率 (H)/(G)×100	90.6%	102.1%	－
		上 百瀬 発電所	業務予定量 (I)	3,512,000	3,467,500	△ 44,500
			実績 (J)	2,913,660	3,511,560	597,900
			実績率 (J)/(I)×100	83.0%	101.3%	－
		富山 新港太 陽光発電所	業務予定量 (K)	6,048,800	6,074,700	25,900
			実績 (L)	5,937,960	5,558,640	△ 379,320
			実績率 (L)/(K)×100	98.2%	91.5%	－
		小 摺戸 発電所	業務予定量 (M)	2,255,600	2,186,500	△ 69,100
			実績 (N)	2,166,592	2,128,806	△ 37,786
			実績率 (N)/(M)×100	96.1%	97.4%	－
計						
(B)+(D)+(F)+(H)+(J)+(L)+(N)			288,261,058	265,578,806	△ 22,682,252	
電 力 料 収 入 (円)	予算 (α)		5,052,973,000	4,506,312,000	△ 546,661,000	
	実績 (β)		(443,138,031) 4,874,518,621	(396,577,037) 4,362,347,668	△ 512,170,953	
	実績率 (β)/(α)×100		96.5%	96.8%		

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

若土発電所は、令和6年8月に運転を再開。新たに固定価格買取制度の適用を受けた。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、4,798,783,132 円(うち仮受消費税及び地方消費税 421,966,820 円)で、予算額 5,149,036,000 円に対し 350,252,868 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 93.2%である。

事業収益の内訳は、営業収益 4,579,408,224 円(うち仮受消費税及び地方消費税 416,709,039 円)、財務収益 10,045,507 円、営業外収益 209,329,401 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,257,781 円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	5,149,036,000	4,798,783,132	△ 350,252,868	
営業収益	4,734,077,000	4,579,408,224	△ 154,668,776	うち仮受消費税等 416,709,039円
財務収益	2,979,000	10,045,507	7,066,507	
営業外収益	411,960,000	209,329,401	△ 202,630,599	うち仮受消費税等 5,257,781円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、5,070,519,749 円(うち仮払消費税及び地方消費税 254,042,462 円)で、予算額 7,289,821,516 円に対し 2,219,301,767 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 69.6%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,952,873,842 円(うち仮払消費税及び地方消費税 165,918,936 円)、財務費用 23,610,618 円、営業外費用 150,523,842 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,234,299 円)、特別損失 943,511,447 円(うち仮払消費税及び地方消費税 81,889,227 円)である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	7,289,821,516	5,070,519,749	△ 2,219,301,767	
営業費用	5,156,744,674	3,952,873,842	△ 1,203,870,832	うち仮払消費税等 165,918,936円
財務費用	37,130,000	23,610,618	△ 13,519,382	
営業外費用	150,523,842	150,523,842	0	うち仮払消費税等 6,234,299円
特別損失	1,940,423,000	943,511,447	△ 996,911,553	うち仮払消費税等 81,889,227円
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,573,137,705 円で、予算額 3,009,020,000 円に対し 1,435,882,295 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 52.3%である。

資本的収入の内訳は、企業債 1,573,000,000 円、雑入 137,705 円（うち仮受消費税及び地方消費税 12,519 円）である。

資本的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 3,009,020,000	円 1,573,137,705	円 △ 1,435,882,295	
企業債	3,009,000,000	1,573,000,000	△ 1,436,000,000	
投資及び貸付金償還金	0	0	0	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	137,705	127,705	うち仮受消費税等 12,519円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,646,387,137 円（うち仮払消費税及び地方消費税 214,983,920 円）で、予算額 5,915,829,821 円に対し 3,269,442,684 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 44.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 2,371,687,778 円（うち仮払消費税及び地方消費税 214,983,920 円）、企業債償還金 274,699,359 円である。

資本的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 5,915,829,821	円 2,646,387,137	円 △ 3,269,442,684	
建設改良費	5,637,119,821	2,371,687,778	△ 3,265,432,043	うち仮払消費税等 214,983,920円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	274,700,000	274,699,359	△ 641	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	

資本的収入額 1,573,137,705 円が資本的支出額 2,646,387,137 円に対し不足する額 1,073,249,432 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,002,320 円、過年度損益勘定留保資金 905,247,112 円で補っている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 4,330,258,148 円に対し、総費用 4,815,980,220 円で、485,722,072 円の純損失を計上している。

営業収益 4,163,110,102 円は、水力発電電力料 3,787,894,151 円、太陽

光発電電力料 177,876,480 円、営業雑収益 197,339,471 円であり、前年度に比べ 302,461,190 円(6.8%) 減少している。

営業費用 3,786,954,906 円は、水力発電費 3,307,979,821 円、太陽光発電費 138,999,187 円、送電費 1,499,180 円、一般管理費 338,476,718 円であり、前年度に比べ 218,147 円(0.0%)増加している。

営業外収益 167,148,046 円は、財務収益 14,159,272 円、長期前受金戻入 87,941,790 円、事業外収益 65,046,984 円であり、前年度に比べ 27,642,162 円(19.8%) 増加している。また、営業外費用 137,189,723 円は、財務費用 23,610,618 円、事業外費用 113,579,105 円であり、前年度に比べ 29,646,244 円(27.6%)増加している。

特別損失 891,835,591 円は、固定資産売却損 2,451 円、過年度損益修正損 30,213,371 円、その他特別損失 861,619,769 円であり、前年度に比べ 443,738,218 円(33.2%)減少している。

以上の結果、当年度純損失 485,722,072 円となった。(前年度純損失 622,024,920 円)

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円、中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円、建設改良積立金 5,061,668,590 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。未処理欠損金 1,106,819,960 円は、前年度繰越欠損金 621,097,888 円に当年度純損失 485,722,072 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円、受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 1,106,819,960 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態(貸借対照表)

ア 資産

固定資産 20,548,575,156 円は、電気事業固定資産 17,780,945,297 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 2,671,807,339 円、投資その

他の資産 95,280,024 円である。

流動資産 13,781,052,430 円は、現金預金 13,028,572,859 円、未収金 378,006,189 円、諸未収入金 128,835,702 円、前払費用 1,497,680 円、前払金 244,140,000 円である。

以上の資産総額は、34,329,627,586 円であり、前年度に比べ 1,870,658,715 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 8,107,054,610 円は、企業債 6,617,739,541 円、引当金 1,489,315,069 円である。

流動負債 1,544,976,981 円は、企業債 225,647,939 円、未払金 559,256,335 円、未払費用 609,934,257 円、前受金 4,818,330 円、預り金 84,100,120 円、引当金 61,220,000 円である。

繰延収益 1,745,712,624 円は、長期前受金 4,146,841,842 円から収益化累計額 2,401,129,218 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、11,397,744,215 円であり、前年度に比べ 2,356,380,787 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 17,968,239,392 円は、固有資本金 12,772,069 円、組入資本金 17,955,467,323 円である。

剰余金 4,963,643,979 円は、資本剰余金 2,337,866 円、利益剰余金 4,961,306,113 円である。

以上の資本総額は、22,931,883,371 円であり、前年度に比べ 485,722,072 円の減少となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△24,764,058 円は、当年度純損失△485,722,072 円、減価償却費 1,132,344,795 円、固定資産除却損 8,702,968 円、その他特別損失 42,729,947 円、引当金の増減額△104,769,825 円、長期前受金戻入額△87,941,790 円、受取利息△14,159,272 円、支払利息 23,610,618 円、未収金等の増減額△4,556,296 円、未払金等の増減額△488,921,518 円、その他の流動資産の増減額△44,963,380 円、その他の流動負債の増減額 5,496,054 円の合計額△18,149,771 円に、利息の受取額 9,779,106 円、利息の支払額

△16,393,393 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2,157,248,583 円は、有形固定資産の取得による支出△2,155,040,401 円、無形固定資産の取得による支出△2,208,182 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー3,025,300,641 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 3,300,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△274,699,359 円の合計額である。

この結果、当年度の資金増加額は 843,288,000 円となり、資金期首残高 12,185,284,859 円、資金期末残高は 13,028,572,859 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,724,215	4,465,571	94.5	4,163,110	88.1	93.2
電力料	4,685,376	4,431,381	94.6	3,965,771	84.6	89.5
水力発電電力料	4,491,606	4,241,366	94.4	3,787,894	84.3	89.3
太陽光発電電力料	193,770	190,015	98.1	177,876	91.8	93.6
営業雑収益	38,839	34,191	88.0	197,339	508.1	577.2
営業費用	3,697,228	3,786,737	102.4	3,786,955	102.4	100.0
人件費	735,264	734,455	99.9	702,008	95.5	95.6
修繕費	881,278	1,081,178	122.7	908,503	103.1	84.0
減価償却費	1,190,880	1,105,059	92.8	1,132,345	95.1	102.5
市町村交付金	229,162	218,975	95.6	209,668	91.5	95.7
その他営業費用	660,644	647,071	97.9	834,432	126.3	129.0
営業利益	1,026,987	678,835	66.1	376,155	36.6	55.4
営業外収益	193,320	139,506	72.2	167,148	86.5	119.8
財務収益	3,820	3,095	81.0	14,159	370.6	457.6
長期前受金戻入	91,993	89,510	97.3	87,942	95.6	98.2
事業外収益	97,506	46,901	48.1	65,047	66.7	138.7
営業外費用	86,877	107,543	123.8	137,190	157.9	127.6
財務費用	18,293	13,447	73.5	23,611	129.1	175.6
試験研究費	-	-	-	-	-	-
事業外費用	68,585	94,096	137.2	113,579	165.6	120.7
経常利益	1,133,429	710,797	62.7	406,114	35.8	57.1
特別利益	1,286	2,752	214.1	0	皆減	皆減
特別損失	30,155	1,335,574	4,429.0	891,836	2,957.5	66.8
当年度純利益	1,104,560	△ 622,025	△ 56.3	△ 485,722	△ 44.0	78.1

(注) 指数は、令和4年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	20,548,575	63.7	60.3	59.9	100.0	99.7	104.6	105.0
(1)電気事業固定資産	17,780,945	59.9	54.5	51.8	100.0	95.7	96.2	100.5
水力発電設備	16,817,436	55.9	51.1	49.0	100.0	96.1	97.4	101.4
太陽光発電設備	686,014	3.0	2.5	2.0	100.0	86.5	73.4	84.9
送電設備	57	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	3.7	3.7
業務設備	277,438	0.9	0.9	0.8	100.0	101.3	97.8	96.6
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	2,671,807	3.2	5.5	7.8	100.0	184.0	274.1	149.0
建設仮勘定	2,671,807	3.2	5.5	7.8	100.0	184.0	274.1	149.0
建設準備勘定	0	-	-	-	-	-	-	-
(4)投資その他の資産	95,280	0.6	0.3	0.3	100.0	51.4	51.4	100.0
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	86,000	0.6	0.3	0.3	100.0	48.9	48.9	100.0
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	13,781,052	36.3	39.7	40.1	100.0	114.9	122.9	107.0
(1)現金預金	13,028,573	33.8	37.5	38.0	100.0	116.8	124.9	106.9
(2)未収金	378,006	1.5	1.2	1.1	100.0	85.7	81.7	95.4
(3)諸未収入金	128,836	0.7	0.3	0.4	100.0	47.2	59.8	126.7
(4)前払費用	1,498	0.0	0.0	0.0	100.0	34.2	103.2	301.4
(5)前払金	244,140	0.3	0.6	0.7	100.0	193.7	236.2	122.0
資産合計	34,329,628	100.0	100.0	100.0	100.0	105.2	111.3	105.8

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,107,055	9.6	16.3	23.6	100.0	178.5	274.3	153.6
(1) 企業債	6,617,740	4.5	11.3	19.3	100.0	262.3	471.7	179.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,617,740	4.5	11.3	19.3	100.0	262.3	471.7	179.8
(2) 引当金	1,489,315	5.0	4.9	4.3	100.0	102.9	95.9	93.2
退職給付引当金	456,472	1.7	1.7	1.3	100.0	108.6	87.8	80.8
修繕引当金	1,032,844	3.3	3.2	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,544,977	5.5	5.9	4.5	100.0	113.9	91.2	80.0
(1) 企業債	225,648	0.9	0.4	0.7	100.0	51.1	83.6	163.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,648	0.9	0.4	0.7	100.0	51.1	83.6	163.5
(2) 未払金	559,256	1.7	1.8	1.6	100.0	109.4	103.9	94.9
(3) 未払費用	609,934	2.6	3.3	1.8	100.0	131.5	75.5	57.4
(4) 前受金	4,818	0.0	0.0	0.0	100.0	126.7	126.7	100.0
(5) 預り金	84,100	0.1	0.2	0.2	100.0	417.1	446.3	107.0
(6) 引当金	61,220	0.2	0.2	0.2	100.0	103.9	110.1	106.0
賞与引当金	51,690	0.2	0.1	0.2	100.0	103.7	110.2	106.3
法定厚生費引当金	9,530	0.0	0.0	0.0	100.0	105.2	109.5	104.0
3 繰延収益	1,745,713	6.2	5.6	5.1	100.0	95.3	90.8	95.2
長期前受金	4,146,842	13.5	12.8	12.1	100.0	99.9	99.8	99.9
収益化累計額	△ 2,401,129	△ 7.2	△ 7.1	△ 7.0	100.0	103.8	107.6	103.7
負債合計	11,397,744	21.3	27.9	33.2	100.0	137.5	173.4	126.1
4 資本金	17,968,239	56.8	55.4	52.3	100.0	102.6	102.6	100.0
(1) 固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 組入資本金	17,955,467	56.7	55.3	52.3	100.0	102.6	102.6	100.0
5 剰余金	4,963,644	21.9	16.8	14.5	100.0	80.5	73.4	91.1
(1) 資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,961,306	21.9	16.8	14.5	100.0	80.5	73.4	91.1
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.3	3.1	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	5,061,669	13.6	15.6	14.7	100.0	120.6	120.6	100.0
当年度未処理欠損金 (未処分利益剰余金)	1,106,820	5.1	△ 1.9	3.2	100.0	39.8	△ 70.9	178.2
資本合計	22,931,883	78.7	72.1	66.8	100.0	96.5	94.5	97.9
負債資本合計	34,329,628	100.0	100.0	100.0	100.0	105.2	111.3	105.8

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(純損失)	1,104,560	△ 622,025	△ 485,722
減価償却費	1,190,880	1,105,059	1,132,345
固定資産売却益	0	△ 305	0
固定資産除却損	43,691	12,184	8,703
その他特別利益	△ 1,286	△ 162	0
その他特別損失	30,155	377,664	42,730
引当金の増減額(△は減少)	△ 64,163	46,802	△ 104,770
長期前受金戻入額	△ 91,993	△ 89,510	△ 87,942
受取利息	△ 3,820	△ 3,095	△ 14,159
支払利息	18,293	13,447	23,611
未収金等の増減額(△は増加)	△ 186,827	179,745	△ 4,556
未払金等の増減額(△は減少)	535,529	303,045	△ 488,922
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,432	△ 95,855	△ 44,963
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,360	60,777	5,496
小 計	2,605,811	1,287,771	△ 18,150
利息の受取額	3,947	3,305	9,779
利息の支払額	△ 18,286	△ 11,583	△ 16,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,591,471	1,279,493	△ 24,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,147,391	△ 1,505,243	△ 2,155,040
無形固定資産の取得による支出	△ 14,454	△ 16,805	△ 2,208
長期貸付金の減少(△は増加)	90,000	90,000	0
その他補助金等による収入	0	0	0
その他補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,071,845	△ 1,432,048	△ 2,157,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	678,000	2,415,000	3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 264,925	△ 269,768	△ 274,699
一般会計への繰出しによる支出	△ 616,000	△ 238,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,925	1,907,232	3,025,301
資金増加額(又は減少額)	1,316,701	1,754,677	843,288
資金期首残高	9,113,906	10,430,607	12,185,285
資金期末残高	10,430,607	12,185,285	13,028,573

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	4年度	5年度	6年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益 4,330,258 千円}}{\text{総 費 用 4,815,980 千円}} \times 100$	129.0	88.1	89.9
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益 4,163,110 千円}}{\text{営 業 費 用 3,786,955 千円}} \times 100$	127.8	117.9	109.9
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産 13,781,052 千円}}{\text{流 動 負 債 1,544,977 千円}} \times 100$	661.9	667.5	892.0
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金 24,677,596 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 34,329,628 千円}} \times 100$	84.9	77.8	71.9
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産 20,548,575 千円}}{\text{固定負債+剰余金 32,784,651 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	67.4	64.1	62.7
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金 274,699 千円}}{\text{減 価 償 却 費 1,044,403 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	24.1	26.6	26.3
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 274,699 千円}}{\text{料 金 収 入 3,965,771 千円}} \times 100$	5.7	6.1	6.9
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 23,611 千円}}{\text{料 金 収 入 3,965,771 千円}} \times 100$	0.4	0.3	0.6
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 298,310 千円}}{\text{料 金 収 入 3,965,771 千円}} \times 100$	6.0	6.4	7.5
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 689,535 千円}}{\text{料 金 収 入 3,965,771 千円}} \times 100$	15.2	16.1	17.4

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度	比較増減
給水量 (m ³)	協定水量 (A)	37,582,347	37,228,041	△ 354,306
	実績 (B)	32,960,470	32,317,506	△ 642,964
	実績率 (B)/(A)×100	87.7%	86.8%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,618,503,000	1,600,728,000	△ 17,775,000
		(136,220,911)	(144,009,290)	
	実績 (B)	1,498,430,039	1,584,102,205	85,672,166
	実績率 (B)/(A)×100	92.6%	99.0%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、1,695,908,926 円(うち仮受消費税及び地方消費税 146,573,356 円)で、予算額 1,703,822,000 円に対し 7,913,074 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 99.5%である。

事業収益の内訳は、営業収益 1,584,102,205 円(うち仮受消費税及び地方消費税 144,009,290 円)、営業外収益 111,806,721 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,564,066 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 1,703,822,000	円 1,695,908,926	円 △ 7,913,074	
営業収益	1,600,728,000	1,584,102,205	△ 16,625,795	うち仮受消費税等 144,009,290円
営業外収益	103,074,000	111,806,721	8,732,721	うち仮受消費税等 2,564,066円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、1,553,920,337 円(うち仮払消費税及び地方消費税 48,684,515 円)で、予算額 1,749,705,831 円に対し 195,785,494 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 88.8%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,474,058,415 円(うち仮払消費税及び地方消費税 48,538,362 円)、営業外費用 79,831,453 円(うち仮払消費税及び地方消費税 146,153 円)、特別損失 30,469 円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,749,705,831	1,553,920,337	△ 195,785,494	
営業費用	1,665,912,705	1,474,058,415	△ 191,854,290	うち仮払消費税等 48,538,362円
営業外費用	83,273,126	79,831,453	△ 3,441,673	うち仮払消費税等 146,153円
特別損失	20,000	30,469	10,469	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、565,069,900 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,298,718 円)で、予算額 985,497,000 円に対し 420,427,100 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 57.3%である。

資本的収入の内訳は、企業債 255,000,000 円、長期借入金 44,784,000 円、工事負担金 265,285,900 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,298,718 円)である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	985,497,000	565,069,900	△ 420,427,100	
企業債	660,000,000	255,000,000	△ 405,000,000	
長期借入金	45,487,000	44,784,000	△ 703,000	
工事負担金	280,000,000	265,285,900	△ 14,714,100	うち仮受消費税等 2,298,718円
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,181,235,622 円(うち仮払消費税及び地方消費税 78,322,746 円)で、予算額 2,638,814,954 円に対し 1,457,579,332 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 44.8%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 886,355,841 円(うち仮払消費税及び地方消費税 78,322,746 円)、企業債償還金 294,879,781 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	2,638,814,954	1,181,235,622	△ 1,457,579,332	
建設改良費	2,343,933,954	886,355,841	△ 1,457,578,113	うち仮払消費税 78,322,746円
企業債償還金	294,881,000	294,879,781	△ 1,219	
他会計補助金返還金	0	0	0	

資本的収入額 565,069,900 円が資本的支出額 1,181,235,622 円に対し不足する額 616,165,722 円は、建設改良積立金 165,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,024,028 円、過年度損益勘定留保資金 375,141,694 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,549,335,570 円に対し、総費用 1,462,951,474 円で、86,384,096 円の純利益を計上している。

営業収益 1,440,092,915 円は、給水収益 1,440,092,915 円であり、前年度に比べ 77,883,787 円(5.7%)増加している。

営業費用 1,425,520,053 円は、原水及び浄水費 611,777,683 円、送配水及び給水費 72,733,104 円、一般管理費 211,382,382 円、減価償却費 507,476,672 円、資産減耗費 22,150,212 円であり、前年度に比べ 80,116,293 円(6.0%)増加している。

営業外収益 109,242,655 円は、財務収益 3,229,281 円、長期前受金戻入 78,400,285 円、事業外収益 27,613,089 円であり、前年度に比べ 4,476,917 円(4.3%)増加している。また、営業外費用 33,729,966 円は、財務費用 22,940,817 円、事業外費用 10,789,149 円であり、前年度に比べ 1,571,654 円(4.5%)減少している。

特別損失 3,701,455 円は、固定資産売却損 30,469 円、過年度損益修正損 3,670,986 円であり、前年度に比べ皆増している。

以上の結果、当年度純利益は 86,384,096 円となり、前年度に比べ 114,610 円(0.1%)増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,334,000,000 円は、前年度末残高 2,413,000,000 円に前年度処分額 86,000,000 円を加えたものから当年度変動額 165,000,000 円を差し引いたものである。当年度末処分利益剰余金 251,858,164 円は、前年度繰越利益剰余金 474,068 円に当年度純利益 86,384,096 円、建設改良積立金取崩 165,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円、他会計補助金 1,482,178 円、その他資本金剰余金 0 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は 251,858,164 円であり、このうち 86,000,000 円を建設改良積立金とし、165,000,000 円は資本金に組入れ、残額 858,164 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 21,630,200,718 円は、水道事業固定資産 11,500,025,601 円、固定資産仮勘定 10,123,525,117 円、投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 3,481,999,697 円は、現金預金 3,226,391,605 円、未収金 126,385,769 円、諸未収入金 94,900,973 円、貯蔵品 5,907,471 円、前払費用 249,613 円、前払金 28,164,266 円である。

以上の資産総額は、25,112,200,415 円であり、前年度に比べ 560,384,918 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 5,328,686,539 円は、企業債 3,066,156,420 円、他会計借入金 1,313,694,000 円、引当金 948,836,119 円である。

流動負債 856,246,841 円は、企業債 296,592,126 円、未払金 385,387,253 円、未払費用 149,530,950 円、預り金 250,512 円、引当金 24,486,000 円である。

繰延収益 2,617,323,282 円は、長期前受金 5,244,571,270 円から収益化累計額 2,627,247,988 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、8,802,256,662 円であり、前年度に比べ 474,000,822 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 10,978,973,268 円は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,512,817,000 円、組入資本金 3,465,616,609 円である。

剰余金 5,330,970,485 円は、資本剰余金 2,745,112,321 円、利益剰余金 2,585,858,164 円である。

以上の資本総額は、16,309,943,753 円であり、前年度に比べ 86,384,096 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー678,232,129 円は、当年度純利益 86,384,096 円、減価償却費 507,476,672 円、固定資産売却損 30,469 円、固定資産除却損 13,476,131 円、引当金の増減額 14,276,932 円、長期前受金戻入額△78,400,285 円、受取利息△3,229,281 円、支払利息 22,940,817 円、未収金等の増減額△112,323,414 円、未払金等の増減額 291,502,446 円、たな卸資産（貯蔵品）の増減額 1,516,924 円、その他の流動資産の増減額△22,858,628 円、その他の流動負債の増減額△21,700,470 円の合計額 699,092,409 円に、利息の受取額 2,199,261 円、利息の支払額△23,059,541 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△547,615,256 円は、有形固定資産の取得による支出△809,299,438 円、無形固定資産の取得による支出△1,303,000 円、工事負担金による収入 262,987,182 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー4,904,219 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 255,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△294,879,781 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 44,784,000 円の合計額である。

この結果、当年度の資金増加額は 135,521,092 円となり、資金期首残高 3,090,870,513 円、資金期末残高は 3,226,391,605 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,406,027	1,362,209	96.9	1,440,093	102.4	105.7
給水収益	1,406,027	1,362,209	96.9	1,440,093	102.4	105.7
営業雑収益	－	－	－	－	－	－
営業費用	1,373,097	1,345,404	98.0	1,425,520	103.8	106.0
人件費	261,878	247,219	94.4	287,079	109.6	116.1
修繕費	182,275	155,560	85.3	126,963	69.7	81.6
減価償却費	503,429	509,634	101.2	507,477	100.8	99.6
その他営業費用	425,515	432,992	101.8	504,002	118.4	116.4
営業利益	32,930	16,805	51.0	14,573	44.3	86.7
営業外収益	106,658	104,766	98.2	109,243	102.4	104.3
財務収益	1,377	1,073	77.9	3,229	234.5	301.0
長期前受金戻入	78,446	78,481	100.0	78,400	99.9	99.9
事業外収益	26,836	25,212	93.9	27,613	102.9	109.5
営業外費用	37,784	35,302	93.4	33,730	89.3	95.5
財務費用	29,415	27,111	92.2	22,941	78.0	84.6
事業外費用	8,369	8,191	97.9	10,789	128.9	131.7
経常利益	101,805	86,269	84.7	90,086	88.5	104.4
特別利益	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	3,701	皆増	皆増
当年度純利益	101,805	86,269	84.7	86,384	84.9	100.1

(注) 指数は、令和4年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,630,201	86.8	86.9	86.1	100.0	98.7	100.1	101.4
(1)水道事業固定資産	11,500,026	48.5	47.8	45.8	100.0	97.2	95.3	98.0
水道事業設備	11,469,739	48.4	47.7	45.7	100.0	97.2	95.2	98.0
業務設備	30,286	0.1	0.1	0.1	100.0	118.5	112.1	94.6
(2)固定資産仮勘定	10,123,525	38.3	39.1	40.3	100.0	100.6	106.1	105.5
建設仮勘定	10,123,525	38.3	39.1	40.3	100.0	100.6	106.1	105.5
(3)投資その他の資産	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,482,000	13.2	13.1	13.9	100.0	97.8	106.0	108.4
(1)現金預金	3,226,392	12.4	12.6	12.8	100.0	99.7	104.1	104.4
(2)未収金	126,386	0.4	0.4	0.5	100.0	98.4	127.0	129.0
(3)諸未収入金	94,901	0.3	0.0	0.4	100.0	14.3	136.2	949.4
(4)貯蔵品	5,907	0.0	0.0	0.0	100.0	123.7	98.5	79.6
(5)前払費用	250	0.0	0.0	0.0	100.0	34.2	103.2	301.4
(6)前払金	28,164	0.0	0.0	0.1	100.0	54.1	278.7	514.7
資産合計	25,112,200	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	100.8	102.3

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,328,687	21.9	21.6	21.2	100.0	97.2	97.5	100.3
(1) 企業債	3,066,156	13.3	12.7	12.2	100.0	93.7	92.4	98.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,066,156	13.3	12.7	12.2	100.0	93.7	92.4	98.7
(2) 他会計借入金	1,313,694	4.9	5.2	5.2	100.0	103.6	107.3	103.5
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,313,694	4.9	5.2	5.2	100.0	103.6	107.3	103.5
(3) 引当金	948,836	3.7	3.8	3.8	100.0	101.4	102.6	101.2
退職給付引当金	212,243	0.8	0.8	0.8	100.0	106.7	112.9	105.8
修繕引当金	736,593	3.0	3.0	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前受金	－	－	－	－	－	－	－	－
長期前受金	－	－	－	－	－	－	－	－
2 流動負債	856,247	3.1	2.3	3.4	100.0	73.3	112.1	153.0
(1) 企業債	296,592	1.2	1.2	1.2	100.0	94.9	95.4	100.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	296,592	1.2	1.2	1.2	100.0	94.9	95.4	100.6
(2) 他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－	－	－
(3) 未払金	385,387	1.3	0.5	1.5	100.0	42.3	122.3	289.1
(4) 未払費用	149,531	0.5	0.4	0.6	100.0	93.5	127.6	136.4
(5) 預り金	251	0.0	0.0	0.0	100.0	109.3	206.1	188.6
(6) 引当金	24,486	0.1	0.1	0.1	100.0	106.1	119.1	112.2
賞与引当金	20,718	0.1	0.1	0.1	100.0	105.9	119.4	112.8
法定厚生費引当金	3,768	0.0	0.0	0.0	100.0	107.4	117.3	109.2
3 繰延収益	2,617,323	10.2	10.0	10.4	100.0	96.8	103.2	106.6
長期前受金	5,244,571	20.1	20.4	20.9	100.0	99.9	104.7	104.8
収益化累計額	△ 2,627,248	△ 9.9	△ 10.4	△ 10.5	100.0	103.1	106.2	103.0
負債合計	8,802,257	35.2	33.9	35.1	100.0	95.0	100.4	105.7
4 資本金	10,978,973	43.5	44.7	43.7	100.0	101.3	101.4	100.1
(1) 固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	7,512,817	30.2	30.6	29.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	3,465,617	13.3	14.1	13.8	100.0	104.2	104.7	100.4
企業債	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－
5 剰余金	5,330,970	21.3	21.4	21.2	100.0	99.0	100.4	101.4
(1) 資本剰余金	2,745,112	11.0	11.2	10.9	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.0	11.2	10.9	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他資本剰余金	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 利益剰余金	2,585,858	10.3	10.2	10.3	100.0	97.9	100.7	102.8
建設改良積立金	2,334,000	9.3	9.8	9.3	100.0	103.7	100.3	96.7
当年度末処分利益剰余金	251,858	1.0	0.4	1.0	100.0	42.1	104.4	248.2
資本合計	16,309,944	64.8	66.1	64.9	100.0	100.5	101.1	100.5
負債資本合計	25,112,200	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	100.8	102.3

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	101,805	86,269	86,384
減価償却費	503,429	509,634	507,477
固定資産売却損	0	0	30
固定資産除却損	15,502	2,616	13,476
引当金の増減額(△は減少)	25,023	13,930	14,277
長期前受金戻入額	△ 78,446	△ 78,481	△ 78,400
その他特別利益	0	0	0
受取利息	△ 1,377	△ 1,073	△ 3,229
支払利息	29,415	27,111	22,941
未収金等の増減額(△は増加)	△ 20,263	61,263	△ 112,323
未払金等の増減額(△は減少)	47,559	△ 190,126	291,502
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	171	△ 1,424	1,517
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	111,516	4,793	△ 22,859
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 149	11	△ 21,700
小 計	734,186	434,523	699,092
利息の受取額	1,470	1,085	2,199
利息の支払額	△ 29,594	△ 26,438	△ 23,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	706,062	409,170	678,232
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 785,476	△ 227,907	△ 809,299
無形固定資産の取得による支出	0	△ 7,385	△ 1,303
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	262,987
他会計補助金による収入	0	0	0
他会計補助金の返還による支出	0	△ 1,962	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,476	△ 237,254	△ 547,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	436,000	86,000	255,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,404	△ 310,842	△ 294,880
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	42,607	44,503	44,784
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,203	△ 180,339	4,904
資金増加額(又は減少額)	69,788	△ 8,423	135,521
資金期首残高	3,029,505	3,099,294	3,090,871
資金期末残高	3,099,294	3,090,871	3,226,392

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	4年度	5年度	6年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益 } 1,549,336 \text{ 千円}}{\text{総 費 用 } 1,462,951 \text{ 千円}} \times 100$	107.2	106.2	105.9
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益 } 1,440,093 \text{ 千円}}{\text{営 業 費 用 } 1,425,520 \text{ 千円}} \times 100$	102.4	101.2	101.0
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産 } 3,482,000 \text{ 千円}}{\text{流 動 負 債 } 856,247 \text{ 千円}} \times 100$	430.0	573.7	406.7
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金 } 18,927,267 \text{ 千円}}{\text{負債+資本 } 25,112,200 \text{ 千円}} \times 100$	75.0	76.1	75.4
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産 } 21,630,201 \text{ 千円}}{\text{固定負債+剰余金 } 24,255,954 \text{ 千円}} \times 100$	89.6	88.9	89.2
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金 } 294,880 \text{ 千円}}{\text{減価償却費 } 429,076 \text{ 千円}} \times 100$	77.5	72.1	68.7
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 } 294,880 \text{ 千円}}{\text{料金収入 } 1,440,093 \text{ 千円}} \times 100$	23.4	22.8	20.5
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 } 22,941 \text{ 千円}}{\text{料金収入 } 1,440,093 \text{ 千円}} \times 100$	2.1	2.0	1.6
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 } 317,821 \text{ 千円}}{\text{料金収入 } 1,440,093 \text{ 千円}} \times 100$	25.5	24.8	22.1
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 } 292,939 \text{ 千円}}{\text{料金収入 } 1,440,093 \text{ 千円}} \times 100$	18.5	18.7	20.3

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	75,281,550	78,779,661	3,498,111
	実績 (B)	66,777,289	69,992,478	3,215,189
	実績率 (B) / (A) × 100	88.7%	88.8%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,127,368,000	2,034,250,000	△ 93,118,000
	実績 (B)	(191,065,104) 2,101,717,902	(202,685,475) 2,230,329,270	128,611,368
	実績率 (B) / (A) × 100	98.8%	109.6%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,558,456,430 円(うち仮受消費税及び地方消費税 204,332,034 円)で、予算額 2,422,062,000 円に対し 136,394,430 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 105.6%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,230,329,270 円(うち仮受消費税及び地方消費税 202,685,475 円)、営業外収益 328,127,160 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,646,559 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,422,062,000	円 2,558,456,430	円 136,394,430	
営業収益	2,034,250,000	2,230,329,270	196,079,270	うち仮受消費税等 202,685,475円
営業外収益	387,792,000	328,127,160	△ 59,664,840	うち仮受消費税等 1,646,559円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、1,933,187,223 円(うち仮払消費税及び地方消費税 58,396,121 円)で、予算額 2,266,999,436 円に対し 333,812,213 円の減少

となり、予算額に対する決算額の割合は 85.3%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,874,411,314 円(うち仮払消費税及び地方消費税 58,371,687 円)、営業外費用 58,775,909 円(うち仮払消費税及び地方消費税 24,434 円)である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 2,266,999,436	円 1,933,187,223	円 △ 333,812,213	うち仮払消費税等 58,371,687円 うち仮払消費税等 24,434円
営業費用	2,197,771,364	1,874,411,314	△ 323,360,050	
営業外費用	68,708,072	58,775,909	△ 9,932,163	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、812,024,212 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,031,473 円)で、予算額 2,725,934,000 円に対し 1,913,909,788 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 29.8%である。

資本的収入の内訳は、企業債 721,000,000 円、長期借入金 55,778,000 円、補助金 23,900,000 円、受託工事収入 11,346,212 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,031,473 円)である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 2,725,934,000	円 812,024,212	円 △ 1,913,909,788	うち仮受消費税等 1,031,473円
企業債	2,610,400,000	721,000,000	△ 1,889,400,000	
長期借入金	55,782,000	55,778,000	△ 4,000	
補助金	57,200,000	23,900,000	△ 33,300,000	
受託工事収入	1,552,000	11,346,212	9,794,212	
工事負担金	1,000,000	0	△ 1,000,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,603,590,752 円(うち仮払消費税及び地方消費税 206,893,645 円)で、予算額 5,271,734,579 円に対し 2,668,143,827 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 49.4%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 2,358,456,225 円(うち仮払消費税及び地方消費税 205,862,172 円)、受託工事費 11,346,212 円(うち仮払消費

税及び地方消費税 1,031,473 円)、企業債償還金 203,788,315 円、他会計借入金償還金 30,000,000 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 5,271,734,579	円 2,603,590,752	円 △ 2,668,143,827	
建設改良費	5,025,842,279	2,358,456,225	△ 2,667,386,054	うち仮払消費税等 205,862,172円
受託工事費	12,103,300	11,346,212	△ 757,088	うち仮払消費税等 1,031,473円
企業債償還金	203,789,000	203,788,315	△ 685	
他会計借入金償還金	30,000,000	30,000,000	0	

資本的収入額 812,024,212 円が資本的支出額 2,603,590,752 円に対し不足する額 1,791,566,540 円は、建設改良積立金 1,032,000,000 円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,075,263 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144,596,536 円、過年度損益勘定留保資金 567,894,741 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 2,292,858,830 円に対し、総費用 1,845,503,104 円で、447,355,726 円の純利益を計上している。

営業収益 2,027,643,795 円は、給水収益 1,895,226,186 円、施設利用収益 45,893,252 円、電力料 86,524,357 円であり、前年度に比べ 116,990,997 円(6.1%)増加している。

営業費用 1,816,033,600 円は、原水及び浄水費 417,957,335 円、送配水及び給水費 189,907,854 円、一般管理費 209,772,500 円、附帯事業費 48,535,132 円、減価償却費 940,245,219 円、資産減耗費 9,615,560 円であり、前年度に比べ 68,526,733 円(3.9%)増加している。

営業外収益 265,215,035 円は、財務収益 4,242,639 円、附帯事業収益 181,038 円、長期前受金戻入 210,706,915 円、事業外収益 50,084,443 円であり、前年度に比べ 114,236,101 円(75.7%)増加している。また、営業外費用 16,295,148 円は、財務費用 14,638,816 円、事業外費用 1,656,332 円であり、前年度に比べ 746,410 円(4.8%)増加している。

特別損失 13,174,356 円は、過年度損益修正損 5,668,356 円、その他特別損失 7,506,000 円である。

以上の結果、当年度純利益は 447,355,726 円となり、前年度に比べ

158,909,599 円(55.1%)増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,571,000,000 円は、前年度末残高 3,314,000,000 円に前年度処分額 289,000,000 円を加えたものから当年度変動額 1,032,000,000 円を差し引いたものである。当年度末処分利益剰余金 1,479,763,569 円は、前年度繰越利益剰余金 407,843 円に当年度純利益 447,355,726 円、建設改良積立金取崩 1,032,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 410,476,206 円は、前年度末残高 385,912,570 円に当年度変動額 24,563,636 円を加えたものである。工事負担金 2,560,031 円は当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書(案)

当年度末処分利益剰余金は 1,479,763,569 円であり、このうち 447,000,000 円を建設改良積立金とし、1,032,000,000 円は資本金に組入れ、残額 763,569 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態(貸借対照表)

ア 資産

固定資産 24,729,094,175 円は、工業用水道事業固定資産 20,532,985,528 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 4,182,519,138 円、投資その他の資産 8,821,333 円である。

流動資産 4,437,512,340 円は、現金預金 3,682,511,142 円、未収金 198,261,264 円、諸未収入金 271,554,365 円、貯蔵品 49,910,222 円、前払費用 249,613 円、前払金 235,025,734 円である。

以上の資産総額は、29,166,606,515 円であり、前年度に比べ 864,622,397 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 8,961,926,151 円は、企業債 2,899,110,276 円、他会計借入金 5,546,483,000 円、引当金 516,332,875 円である。

流動負債 580,062,817 円は、企業債 202,337,883 円、他会計借入金

20,000,000 円、未払金 148,042,946 円、未払費用 190,817,836 円、預り金 108,152 円、引当金 18,756,000 円である。

繰延収益 5,556,773,922 円は、長期前受金 13,212,729,082 円から収益化累計額 7,655,955,160 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、15,098,762,890 円であり、前年度に比べ 392,703,035 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 9,604,043,819 円は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円、組入資本金 9,133,510,560 円である。

剰余金 4,463,799,806 円は、資本剰余金 413,036,237 円、利益剰余金 4,050,763,569 円である。

以上の資本総額は、14,067,843,625 円であり、前年度に比べ 471,919,362 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,435,129,315 円は、当年度純利益 447,355,726 円、減価償却費 940,245,219 円、固定資産除却損 7,875,203 円、過年度修正損益△21,883,272 円、引当金の増加額 20,275,341 円、長期前受金戻入額△210,706,915 円、受取利息△4,242,639 円、支払利息 14,638,816 円、未収金等の増加額△255,363,011 円、未払金等の増加額 62,097,387 円、たな卸資産（貯蔵品）の減少額 33,809 円、その他の流動資産の減少額 445,925,054 円、その他流動負債の増加額 20,415 円の合計額 1,446,271,133 円に、利息の受取額 3,118,833 円、利息の支払額△14,260,651 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2,131,234,276 円は、有形固定資産の取得による支出△2,134,945,579 円、無形固定資産の取得による支出△27,555,737 円、国庫補助金による収入 30,154,545 円、工事負担金による収入 1,112,495 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー542,989,685 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 721,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△203,788,315 円、建設改良費

等の財源に充てるための他会計借入金による収入 55,778,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出 △30,000,000 円の合計額である。

この結果、当年度の資金減少額は 153,115,276 円となり、資金期首残高は 3,835,626,418 円、資金期末残高は 3,682,511,142 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,924,772	1,910,653	99.3	2,027,644	105.3	106.1
給水収益	1,778,015	1,770,960	99.6	1,895,226	106.6	107.0
施設利用収益	51,016	46,785	91.7	45,893	90.0	98.1
電力料	95,741	92,908	97.0	86,524	90.4	93.1
附帯事業収益	－	－	－	－	－	－
営業費用	1,523,762	1,747,507	114.7	1,816,034	119.2	103.9
人件費	92,170	153,960	167.0	165,947	180.0	107.8
修繕費	156,658	262,904	167.8	197,432	126.0	75.1
減価償却費	823,615	823,580	100.0	940,245	114.2	114.2
その他営業費用	451,319	507,063	112.4	512,410	113.5	101.1
営業利益	401,010	163,146	40.7	211,610	52.8	129.7
営業外収益	180,019	150,979	83.9	265,215	147.3	175.7
財務収益	1,888	1,379	73.0	4,243	224.7	307.8
附帯事業収益	208	195	93.5	181	86.9	92.9
長期前受金戻入	133,344	133,176	99.9	210,707	158.0	158.2
事業外収益	44,578	16,230	36.4	50,084	112.4	308.6
営業外費用	16,218	15,549	95.9	16,295	100.5	104.8
財務費用	15,584	15,045	96.5	14,639	93.9	97.3
事業外費用	633	504	79.5	1,656	261.5	328.8
経常利益	564,811	298,576	52.9	460,530	81.5	154.2
特別利益	6,250	－	皆減	－	皆減	－
特別損失	－	10,130	皆増	13,174	皆増	130.1
当年度純利益	571,062	288,446	50.5	447,356	78.3	155.1

(注) 指数は、令和4年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	24,729,094	83.1	83.1	84.8	100.0	105.4	110.8	105.1
(1)工業用水道事業固定資産	20,532,986	65.4	59.6	70.4	100.0	96.1	117.0	121.7
工業用水道事業設備	20,012,856	63.2	57.6	68.6	100.0	96.1	117.9	122.7
業務設備	28,401	0.1	0.1	0.1	100.0	107.4	100.5	93.6
附帯事業設備	491,729	2.1	1.9	1.7	100.0	96.5	89.2	92.4
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	4,182,519	17.7	23.5	14.3	100.0	139.9	88.1	63.0
建設仮勘定	4,182,519	17.7	23.5	14.3	100.0	139.9	88.1	63.0
(4)投資その他の資産	8,821	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	165.8	165.8
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
積立金	3,501	－	－	0.0	－	－	皆増	皆増
2 流動資産	4,437,512	16.9	16.9	15.2	100.0	105.4	97.8	92.8
(1)現金預金	3,682,511	13.0	13.6	12.6	100.0	109.6	105.2	96.0
(2)未収金	198,261	0.7	0.6	0.7	100.0	99.8	112.7	113.0
(3)諸未収入金	271,554	0.8	0.1	0.9	100.0	17.2	123.7	718.1
(4)貯蔵品	49,910	0.2	0.2	0.2	100.0	99.3	99.2	99.9
(5)前払費用	250	0.0	0.0	0.0	100.0	34.2	103.2	301.4
(6)前払金	235,026	2.2	2.4	0.8	100.0	115.6	39.9	34.5
資産合計	29,166,607	100.0	100.0	100.0	100.0	105.4	108.6	103.1

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,961,926	30.9	29.7	30.7	100.0	101.1	107.9	106.7
(1) 企業債	2,899,110	8.7	8.4	9.9	100.0	102.1	124.3	121.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,899,110	8.7	8.4	9.9	100.0	102.1	124.3	121.8
(2) 他会計借入金	5,546,483	20.5	19.5	19.0	100.0	100.2	100.9	100.6
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	5,546,483	20.5	19.5	19.0	100.0	100.2	100.9	100.6
(3) 引当金	516,333	1.8	1.8	1.8	100.0	106.0	108.2	102.1
退職給付引当金	113,823	0.3	0.4	0.4	100.0	138.1	152.1	110.2
修繕引当金	402,510	1.5	1.4	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	580,063	3.3	1.8	2.0	100.0	59.2	66.1	111.8
(1) 企業債	202,338	0.6	0.7	0.7	100.0	120.9	120.0	99.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	202,338	0.6	0.7	0.7	100.0	120.9	120.0	99.3
(2) 他会計借入金	20,000	0.3	0.1	0.1	100.0	33.3	22.2	66.7
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	20,000	0.3	0.1	0.1	100.0	33.3	22.2	66.7
(3) 未払金	148,043	1.8	0.4	0.5	100.0	24.0	30.0	124.8
(4) 未払費用	190,818	0.4	0.6	0.7	100.0	134.4	163.0	121.2
(5) 預り金	108	0.0	0.0	0.0	100.0	119.2	147.0	123.3
(6) 引当金	18,756	0.0	0.0	0.1	100.0	114.3	238.7	208.9
賞与引当金	15,745	0.0	0.0	0.1	100.0	114.0	238.4	209.1
法定厚生費引当金	3,011	0.0	0.0	0.0	100.0	115.8	240.5	207.7
3 繰延収益	5,556,774	16.3	20.5	19.1	100.0	132.4	127.1	96.0
長期前受金	13,212,729	43.6	46.8	45.3	100.0	113.2	113.0	99.8
収益化累計額	△ 7,655,955	△ 27.3	△ 26.3	△ 26.2	100.0	101.7	104.5	102.8
負債合計	15,098,763	50.5	52.0	51.8	100.0	108.5	111.4	102.7
4 資本金	9,604,044	31.4	32.0	32.9	100.0	107.2	113.8	106.2
(1) 固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	459,098	1.7	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	9,133,511	29.7	30.3	31.3	100.0	107.6	114.6	106.5
(4) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	4,463,800	18.1	16.1	15.3	100.0	93.8	92.0	98.1
(1) 資本剰余金	413,036	1.4	1.4	1.4	100.0	105.1	111.7	106.3
国庫補助金	410,476	1.4	1.4	1.4	100.0	105.1	111.8	106.4
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	4,050,764	16.7	14.7	13.9	100.0	92.9	90.4	97.3
建設改良積立金	2,571,000	12.3	11.7	8.8	100.0	100.3	77.8	77.6
当年度末処分利益剰余金	1,479,764	4.4	3.0	5.1	100.0	72.1	125.6	174.2
資本合計	14,067,844	49.5	48.0	48.2	100.0	102.3	105.9	103.5
負債資本合計	29,166,607	100.0	100.0	100.0	100.0	105.4	108.6	103.1

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	571,062	288,446	447,356
減価償却費	823,615	823,580	940,245
固定資産除却損	4,535	8,351	7,875
過年度損益修正損	0	10,130	△ 21,883
引当金の増減額(△は減少)	△ 10,364	29,618	20,275
長期前受金戻入額	△ 133,344	△ 133,266	△ 210,707
受取利息	△ 1,888	△ 1,379	△ 4,243
支払利息	15,584	15,045	14,639
未収金等の増減額(△は増加)	248,384	182,139	△ 255,363
未払金等の増減額(△は減少)	178,741	△ 335,004	62,097
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 2,164	359	34
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 216,626	△ 91,625	445,925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 719	14	20
小 計	1,476,817	796,407	1,446,271
利息の受取額	2,083	1,333	3,119
利息の支払額	△ 15,519	△ 14,670	△ 14,261
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,381	783,070	1,435,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,166,136	△ 2,033,933	△ 2,134,946
無形固定資産の取得による支出	△ 1,094	△ 20,423	△ 27,556
国庫補助金による収入	13,500	18,700	30,155
工事負担金による収入	70,441	1,550,475	1,112
受託工事による収入	0	0	0
受託工事による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083,290	△ 485,181	△ 2,131,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,000	252,000	721,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,981	△ 168,564	△ 203,788
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	31,643	43,688	55,778
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 90,000	△ 90,000	△ 30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,662	37,124	542,990
資金増加額(又は減少額)	△ 602,247	335,014	△ 153,115
資金期首残高	4,102,860	3,500,613	3,835,626
資金期末残高	3,500,613	3,835,626	3,682,511

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	4年度	5年度	6年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益 2,292,859 千円}}{\text{総 費 用 1,845,503 千円}} \times 100$	137.1	116.3	124.2
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益 2,027,644 千円}}{\text{営 業 費 用 1,816,034 千円}} \times 100$	126.3	109.3	111.7
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産 4,437,512 千円}}{\text{流 動 負 債 580,063 千円}} \times 100$	517.0	921.2	765.0
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金 19,624,618 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 29,166,607 千円}} \times 100$	65.8	68.5	67.3
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産 24,729,094 千円}}{\text{固定負債+剰余金 28,586,544 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	85.9	84.7	86.5
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 203,788 千円}}{\text{減 価 償 却 費 729,538 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	22.0	24.4	27.9
料金収入に対する比率	企 業 債 償 還 元 金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 203,788 千円}}{\text{料 金 収 入 1,895,226 千円}} \times 100$	8.5	9.5	10.8
	企 業 債 利 息	$\frac{\text{企 業 債 利 息 14,639 千円}}{\text{料 金 収 入 1,895,226 千円}} \times 100$	0.9	0.8	0.8
	企 業 債 元 利 償 還 金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 218,427 千円}}{\text{料 金 収 入 1,895,226 千円}} \times 100$	9.4	10.4	11.5
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職 員 給 与 費 165,069 千円}}{\text{料 金 収 入 1,895,226 千円}} \times 100$	5.2	8.6	8.7

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度	比較増減
利用台数 (台)	業務予定量 (A)	85,045	82,855	△ 2,190
	実績 (B)	52,466	55,876	3,410
	実績率 (B)/(A)×100	61.7%	67.4%	
料金収入 (円)	予算 (A)	63,733,000	63,906,000	173,000
	実績 (B)	(5,943,390) 65,377,290	(6,242,052) 68,662,440	3,285,150
	実績率 (B)/(A)×100	102.6%	107.4%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、70,140,526 円(うち仮受消費税及び地方消費税 6,242,270 円)で、予算額65,375,000 円に対し4,765,526 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 107.3%である。

事業収益の内訳は、営業収益 68,662,440 円(うち仮受消費税及び地方消費税 6,242,052 円)、営業外収益 1,478,086 円(うち仮受消費税及び地方消費税 218 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 65,375,000	円 70,140,526	円 4,765,526	
営業収益	63,906,000	68,662,440	4,756,440	うち仮受消費税等 6,242,052円
営業外収益	1,449,000	1,478,086	29,086	うち仮受消費税等 218円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、42,232,827 円(うち仮払消費税及び地方消費税

1,786,310円)で、予算額50,285,000円に対し8,052,173円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は84.0%である。

事業費の内訳は、営業費用36,624,910円(うち仮払消費税及び地方消費税1,786,310円)、営業外費用5,607,917円である。

収益的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 50,285,000	円 42,232,827	円 △ 8,052,173	うち仮払消費税等 1,786,310円
営業費用	44,096,200	36,624,910	△ 7,471,290	
営業外費用	5,668,800	5,607,917	△ 60,883	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、0円で、予算額10,000円に対し10,000円の減少となった。

資本的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、38,682,440円(うち仮払消費税及び地方消費税194,040円)で、予算額38,748,000円に対し65,560円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は99.8%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費2,134,440円(うち仮払消費税及び地方消費税194,040円)、他会計借入金償還金36,548,000円である。

資本的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 38,748,000	円 38,682,440	円 △ 65,560	うち仮払消費税等 194,040円
建設改良費	2,200,000	2,134,440	△ 65,560	
他会計借入金償還金	36,548,000	36,548,000	0	

資本的収入額0円が資本的支出額38,682,440円に対し不足する額38,682,440円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額194,040円、過年度損益勘定留保資金38,488,400円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益 63,898,474 円に対し、総費用 36,184,815 円で、27,713,659 円の純利益を計上している。

営業収益 62,420,400 円は、施設利用収益 62,420,400 円であり、前年度に比べ 2,986,500 円 (5.0%) 増加している。

営業費用 34,838,600 円は、施設管理費 17,779,247 円、一般管理費 1,078,029 円、減価償却費 15,941,724 円、資産減耗費 39,600 円であり、前年度に比べ 509,924 円 (1.4%) 減少している。

営業外収益 1,478,074 円は、事業外収益 1,478,074 円であり、前年度に比べ 67,564 円 (4.8%) 増加している。また、営業外費用 1,346,215 円は、財務費用 85,957 円、事業外費用 1,260,258 円であり、前年度に比べ 195 円 (0.0%) 減少している。

以上の結果、当年度純利益は 27,713,659 円となり、前年度に比べ 3,564,183 円 (14.8%) 増加している。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 2,940,538,872 円は、前年度からの繰越欠損金 2,968,252,531 円から当年度純利益 27,713,659 円を差し引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 2,940,538,872 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 46,073,598 円は、地域開発事業固定資産 46,073,598 円である。

流動資産 29,103,528 円は、現金預金 16,736,879 円、未収金 3,174,710 円、諸未収入金 9,191,939 円である。

以上の資産総額は、75,177,126 円であり、前年度に比べ 8,733,328 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 2,634,641,694 円は、他会計借入金 2,634,605,024 円、引当金 36,670 円である。

流動負債 48,074,304 円は、他会計借入金 28,825,000 円、未払金 2,751,850 円、未払費用 8,567,054 円、前受金 7,880,400 円、引当金 50,000 円である。

以上の負債総額は、2,682,715,998 円であり、前年度に比べ 36,446,987 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金△2,940,538,872 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は、△2,607,538,872 円であり、前年度に比べ 27,713,659 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー43,298,150 円は、当年度純利益 27,713,659 円、減価償却費 15,941,724 円、引当金の増減額 17,387 円、支払利息 85,957 円、未収金等の増減額△458,246 円、未払金等の増減額 677,667 円、その他流動負債の増減額△594,000 円の合計額 43,384,148 円に、利息の支払額△85,998 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1,940,400 円は、有形固定資産の取得による支出△1,940,400 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△36,548,000 円は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△36,548,000 円である。

この結果、当年度の資金増加額は 4,809,750 円となり、資金期首残高 11,927,129 円、資金期末残高は 16,736,879 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	58,330	59,434	101.9	62,420	107.0	105.0
施設利用収益	58,330	59,434	101.9	62,420	107.0	105.0
営業費用	33,539	35,349	105.4	34,839	103.9	98.6
人件費	669	841	125.7	1,020	152.5	121.3
修繕費	543	390	71.9	1,056	194.6	270.8
減価償却費	17,079	17,176	100.6	15,942	93.3	92.8
その他営業費用	15,248	16,941	111.1	16,821	110.3	99.3
営業利益	24,791	24,085	97.2	27,582	111.3	114.5
営業外収益	1,442	1,411	97.8	1,478	102.5	104.8
財務収益	0	0	1,200.0	0	皆減	皆減
事業外収益	1,442	1,410	97.8	1,478	102.5	104.8
営業外費用	1,346	1,346	100.0	1,346	100.0	100.0
財務費用	86	86	100.0	86	100.0	99.9
事業外費用	1,260	1,260	100.0	1,260	100.0	100.0
経常利益	24,886	24,149	97.0	27,714	111.4	114.8
特別利益	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	24,886	24,149	97.0	27,714	111.4	114.8

(注) 指数は、令和4年度を100とする。

営業外収益の財務収益の金額「0」について、令和4年度と令和5年度の金額は500円未満であり、令和6年度は0円。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	46,074	77.9	71.6	61.3	100.0	80.9	62.0	76.7
(1)地域開発事業固定資産	46,074	77.9	71.6	61.3	100.0	80.9	62.0	76.7
駐車場事業設備	46,074	77.9	71.6	61.3	100.0	80.9	62.0	76.7
業務設備	0	—	—	—	—	—	—	—
2 流動資産	29,104	22.1	28.4	38.7	100.0	113.0	138.0	122.1
(1)現金預金	16,737	11.2	14.2	22.3	100.0	112.0	157.2	140.3
(2)未収金	3,175	2.4	4.0	4.2	100.0	146.3	138.5	94.7
(3)諸未収入金	9,192	8.6	10.2	12.2	100.0	104.9	112.7	107.4
資産合計	75,177	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	78.8	89.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,634,642	2830.9	3174.2	3504.6	100.0	98.6	97.6	98.9
(1) 他会計借入金	2,634,605	2830.9	3174.1	3504.5	100.0	98.6	97.6	98.9
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,634,605	2830.9	3174.1	3504.5	100.0	98.6	97.6	98.9
(2) 引当金	37	0.0	0.0	0.0	100.0	64.9	111.8	172.3
退職給付引当金	37	0.0	0.0	0.0	100.0	64.9	111.8	172.3
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	48,074	57.4	66.4	63.9	100.0	101.7	87.8	86.3
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	28,825	38.7	43.6	38.3	100.0	98.9	78.0	78.9
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	28,825	38.7	43.6	38.3	100.0	98.9	78.0	78.9
(3) 未払金	2,752	2.6	2.7	3.7	100.0	89.0	109.7	123.3
(4) 未払費用	8,567	8.3	10.0	11.4	100.0	105.7	107.7	101.9
(5) 前受金	7,880	7.7	10.1	10.5	100.0	116.0	107.9	93.0
(6) 引当金	50	0.0	0.1	0.1	100.0	114.3	119.0	104.2
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	41	0.0	0.0	0.1	100.0	117.6	120.6	102.5
法定厚生費引当金	9	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	112.5	112.5
負債合計	2,682,716	2888.3	3240.6	3568.5	100.0	98.7	97.4	98.7
3 資本金	333,000	349.1	396.9	443.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	349.1	396.9	443.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	349.1	396.9	443.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 2,940,539	△ 3137.5	△ 3537.4	△ 3911.5	100.0	99.2	98.3	99.1
(1) 欠損金	△ 2,940,539	△ 3137.5	△ 3537.4	△ 3911.5	100.0	99.2	98.3	99.1
当年度未処理欠損金	△ 2,940,539	△ 3137.5	△ 3537.4	△ 3911.5	100.0	99.2	98.3	99.1
資本合計	△ 2,607,539	△ 2788.3	△ 3140.6	△ 3468.5	100.0	99.1	98.0	98.9
負債資本合計	75,177	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	78.8	89.6

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,886	24,149	27,714
減価償却費	17,079	17,176	15,942
固定資産除却損	0	478	0
引当金の増減額(△は減少)	0	△ 6	17
受取利息	△ 0	△ 0	0
支払利息	86	86	86
未収金等の増減額(△は増加)	950	△ 1,458	△ 458
未払金等の増減額(△は減少)	△ 104	180	678
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 119	1,168	△ 594
小 計	42,779	41,775	43,384
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 86	△ 86	△ 86
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,693	41,689	43,298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	△ 3,448	△ 1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 3,448	△ 1,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 44,663	△ 36,958	△ 36,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,663	△ 36,958	△ 36,548
資金増加額(又は減少額)	△ 1,970	1,283	4,810
資金期首残高	12,614	10,645	11,927
資金期末残高	10,645	11,927	16,737

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	4年度	5年度	6年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益} \quad 63,898 \text{ 千円}}{\text{総 費 用} \quad 36,185 \text{ 千円}} \times 100$	171.3	165.8	176.6
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益} \quad 62,420 \text{ 千円}}{\text{営 業 費 用} \quad 34,839 \text{ 千円}} \times 100$	173.9	168.1	179.2
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産} \quad 29,104 \text{ 千円}}{\text{流 動 負 債} \quad 48,074 \text{ 千円}} \times 100$	38.5	42.8	60.5
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金} \quad \Delta 2,607,539 \text{ 千円}}{\text{+繰延収益} \quad 75,177 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産} \quad 46,074 \text{ 千円}}{\text{固定負債+剰余金} \quad 27,103 \text{ 千円}} \times 100$	182.9	213.0	170.0
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{減価償却費} \quad 15,942 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入} \quad 62,420 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入} \quad 62,420 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入} \quad 62,420 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費} \quad 1,020 \text{ 千円}}{\text{料 金 収 入} \quad 62,420 \text{ 千円}} \times 100$	1.1	1.4	1.6

富 山 県 病 院 事 業

第1 審査の概要

令和6年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度も、手術支援ロボットによる患者の身体的負担の少ない手術を積極的に推進するなど、重症、重篤な患者に対する診療体制の強化に努めるとともに、がんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療の充実に努めた。

また、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」の2台目の導入やAIを搭載した最新の血管連続撮影装置の導入などにより、精度の高い診療・治療を行い、地域の医療機関からの紹介患者の検査待ち時間を短縮し、患者の負担を軽減するとともに、令和6年4月から適用された医師等の時間外勤務の上限規制に対応するため、勤怠管理システムの導入や医療クラーク、看護補助職員の増員などにより職員の働き方改革を進め、医療提供体制の充実に図った。

新型コロナウイルス感染症の流行に対しては、令和5年5月に5類へ移行したあとも、引き続き第一種感染症指定医療機関として、感染患者の受入、診療に注力した。

救命救急センターでは、厚生労働省の2023年及び2024年の「救命救急センター充実段階評価」にて北陸で唯一最高ランクの「S評価」を受けるなど、本県の三次救急を担う基幹病院としての役割を果たした。

当年度における一日平均の患者数は、入院で576人（前年度573人）、外来が1,459人（前年度1,453人）となり、年間総数では前年度に比べ入院で0.4%、外来で0.4%増加した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、入院患者数、病床利用率ともに増加し、平均在院日数の減少（△0.1日）による入院単価の増加（＋2千円）などにより、収益確保に努めたこともあり、前年度に比べ3億8,344万円（2.1%）増加した。外来収益についても、外来患者数の増加、外来単価の増加（＋1千円）により、前年度に比べ2億8,080万円（3.1%）増加した。

一方、医業費用については、人事委員会勧告に伴う人件費の増加や物価高騰が急激に進んだことなどにより、前年度に比べ15億2,341万円（5.3%）の増加となった。

また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫補助金が終了したこと等により前年度に比べ3億2,265万円（13.5%）減少となった。

一方、医業外費用については、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べ2,893万円（38.0%）減少したものの、雑損失（控除対象外消費税等）が前年度に比べ4,528万円（3.2%）増加したことなどから、前年度に比べ1,667万円（1.1%）増加した。

さらに、特別利益として過年度修正益により2万円（前年度12万円）を、特別損失として過年度修正損等により5万円（前年度1,176万円）を計上した。

この結果、事業収支は、総収益300億6,116万円（対前年度比101.2%）に対し総費用317億5,178万円（対前年度比105.1%）で、16億9,062万円の純損失（前年度純損失5億3,323万円）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度62億389万円から当年度78億

9,451万円に増加した。

以上、令和6年度の病院事業の経営については、経常収支比率が94.7%（目標値102%以上）、一般病床利用率が81.9%（目標値85%程度）となるなど第五次中期経営計画（R5～R9年度）における主要経営指標の目標を下回るものもあったものの、県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経費の節減に加え、DPC／PDP S制度の適切な運用や診療報酬における新たな加算の取得など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

（２）リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、こどものリハビリの急な予約変更に対応するため、予約システムを導入して利便性を図り、利用者の増加や、職員の業務効率の向上を図った。

また、医療機関及び薬局における投薬情報の共有、重複投薬の抑制等を目的として、電子処方箋の本稼働に向けて準備を進めた。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で50,179人（前年度51,445人）、外来で77,803人（前年度78,437人）となり、前年度に比べ入院は2.5%、外来は0.8%減少した。一方、こども支援センターの利用者数は、入所で9,701人（前年度10,595人）、通所で3,678人（前年度3,381人）となり、前年度に比べ入所は8.4%減少し、通所は8.8%増加した。また、療養介護棟の利用者数は、入院で10,086人（前年度10,168人）となり、前年度に比べ0.8%減少した。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が6億8,417万円（対前年度比104.1%）、長期前受金戻入が3億8,386万円（対前年度比112.2%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,922万円（対前年度比110.6%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が6億2,005万円（対前年度比104.8%）、減価償却費が3億7,202万円（対前年度比113.5%）、医業外費

用は、支払利息及び企業債取扱諸費が2,309万円（対前年度比101.3%）、長期前払消費税勘定償却4,070万円（対前年度比103.8%）、雑損失（控除対象外消費税等）が6,006万円（対前年度比104.6%）であった。

総収益は11億985万円（対前年度比101.4%）、総費用は11億2,531万円（対前年度比108.3%）となり、1,546万円の当年度純損失を計上した。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

ついては、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

（1）本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用するほか、国立がん研究センター中央病院の「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟のスーパーICU（特定集中治療室）も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、より安全な治療につながる手術支援ロボットの2台目導入による手術の拡大などにも取り組まれたい。また、新型コロナウイルス感染症への対応については、第一種感染症指定病院として、今後とも、感

染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の確保に取り組まれたい。

さらに、令和6年能登半島地震への対応を踏まえ、地震等災害対策については、基幹災害拠点病院として、災害対策マニュアルの定期的な見直しや関連機関等との連携強化など、災害時を想定した体制整備の確保に努められたい。

また、診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の拡充など患者サービスの向上に努められたい。

加えて、がんなどの高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クランクや看護補助職員の配置などによる医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制及び勤務環境の改善、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

(2) 令和6年度の病院経営は、2年連続で赤字を計上したところであり、これまでの先端医療棟をはじめとした病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却に最新鋭の医療機器の導入に伴う負担が加わり、医師・看護師等の増員や人事委員会勧告に伴う人件費の増加、高額薬品・高額な手術材料の使用増、委託業務先の人件費高騰による委託費の増、食材費及び燃料価格の高騰による費用の増加など、今後も厳しい経営が予想される。

このため、既に一部の病棟を休止するなどの経営改善に取り組んでいるところであるが、今後、令和5年度にスタートした第5次中期経営計画（R5～R9）の進行管理を徹底することに加え、今般、院内に設置された経営改善対策本部においても、さらなる経営改善の方策を検討し、より経済性と公共性の両立を図りながら、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

これらを踏まえ、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されるが、新たな診療報酬加算や国・県の交付金を活用し、収益の確保に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、今後も施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者などに対する支援の充実に努められるとともに、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理者制度の適切な運用に努められたい。

また、少子化や地域移行等により、引き続き利用者の減少が見込まれるこども支援センターについては、経営改善等の検討を進められたい。あわせて、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度			令和5年度			比較増減		
		利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率
入 院 (人)	業務予定量 (A) (目標)	224,000	614	—	213,000	582	—	11,000	32	—
	実 績 (B)	210,354	576	79.4%	209,598	573	78.1%	756	3	—
	実績率 (B)/(A)×100	93.9%	—	—	98.4%	—	—	—	—	—
外 来 (人)	業務予定量 (A) (目標)	357,000	1,469	—	363,368	1,495	—	△ 6,368	△ 26	—
	実 績 (B)	354,511	1,459	—	352,987	1,453	—	1,524	6	—
	実績率 (B)/(A)×100	99.3%	—	—	97.1%	—	—	—	—	—
計 (人)	業務予定量 (A) (目標)	581,000	2,083	—	576,368	2,077	—	4,632	6	—
	実 績 (B)	564,865	2,035	—	562,585	2,026	—	2,280	9	—
	実績率 (B)/(A)×100	97.2%	—	—	97.6%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、令和5年度：243日、令和6年度：243日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、30,115,183,384円(うち仮受消費税及び地方消費税55,253,352円)で、予算額32,300,794,000円に対し2,185,610,616円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は93.2%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益28,016,742,420円(うち仮受消費税及び地方消費税30,930,720円)、医業外収益2,098,421,075円(うち仮受消費税及び地方消費税24,322,368円)、特別利益19,889円(うち仮受消費税及び地方消費税264円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	32,300,794,000	30,115,183,384	△ 2,185,610,616	
医業収益	30,380,477,000	28,016,742,420	△ 2,363,734,580	うち仮受消費税等 30,930,720円
医業外収益	1,920,316,000	2,098,421,075	178,105,075	うち仮受消費税等 24,322,368円
特別利益	1,000	19,889	18,889	うち仮受消費税等 264円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、31,783,948,855 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,502,934,555 円)で、予算額 32,750,459,000 円に対し 966,510,145 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 97.0%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 31,653,286,503 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,502,721,743 円)、医業外費用 130,607,352 円(うち仮払消費税及び地方消費税 207,812 円)、特別損失 55,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 5,000 円)である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	32,750,459,000	31,783,948,855	△ 966,510,145	
医業費用	32,616,436,000	31,653,286,503	△ 963,149,497	うち仮払消費税等 1,502,721,743円
医業外費用	133,522,000	130,607,352	△ 2,914,648	うち仮払消費税等 207,812円
特別損失	1,000	55,000	54,000	うち仮払消費税等 5,000円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、2,624,392,488 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)で、予算額 3,332,930,000 円に対し 708,537,512 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 78.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債 2,454,000,000 円、国庫補助金 8,433,000 円、県補助金 38,953,000 円、出資金 123,006,488 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	3,332,930,000	2,624,392,488	△ 708,537,512	
企業債	3,025,000,000	2,454,000,000	△ 571,000,000	
国庫補助金	65,477,000	8,433,000	△ 57,044,000	
県補助金	4,000,000	38,953,000	34,953,000	
出資金	237,452,000	123,006,488	△ 114,445,512	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	1,000,000	0	△ 1,000,000	うち仮受消費税等 0円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、4,457,060,213 円(うち仮払消費税及び地方消費税 244,423,435 円)で、予算額 5,199,129,800 円に対し 742,069,587 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 85.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 2,677,359,880 円(うち仮払消費税及び地方消費税 244,423,435 円)及び企業債償還金 1,779,700,333 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	5,199,129,800	4,457,060,213	△ 742,069,587	
建設改良費	3,418,929,467	2,677,359,880	△ 741,569,587	うち仮払消費税等 244,423,435円
企業債償還金	1,779,700,333	1,779,700,333	0	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

資本的収入額 2,624,392,488 円が資本的支出額 4,457,060,213 円に不足する額 1,832,667,725 円は、当年度消費税資本的収支調整額 4,665,612 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,381,002,113 円で補てんしている。なお、不足する額 447,000,000 円については、令和 6 年度同意済企業債未発行分 447,000,000 円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益 30,061,164,666 円に対し、総費用 31,751,786,752 円で、1,690,622,086 円の純損失を計上している。

医業収益 27,985,811,700 円は、入院収益 18,382,221,936 円、外来収益

9,286,055,354 円及びその他医業収益 317,534,410 円であり、前年度に比べ 693,728,407 円 (2.5%) 増加している。

これは、その他医業収益で 29,494,608 円 (10.2%) 増加していることや、入院単価の増加などにより入院収益で 383,436,551 円 (2.1%)、外来単価の増加により外来収益で 280,797,248 円 (3.1%) 増加したことによるものである。

医業費用 30,167,753,474 円は、給与費 13,295,259,694 円、材料費 10,770,866,082 円、経費 4,221,165,085 円、減価償却費 1,722,961,118 円、資産減耗費 39,692,131 円及び研究研修費 117,809,364 円であり、前年度に比べ 1,523,409,908 円 (5.3%) 増加している。

これは、減価償却費で 30,591,233 円 (Δ 1.7%) 減少したものの、給与費で 1,030,827,256 円 (8.4%)、材料費で 364,020,430 円 (3.5%)、経費で 148,135,306 円 (3.6%)、資産減耗費で 3,448,952 円 (9.5%)、研究研修費で 7,569,197 円 (9.5%) 増加したことによるものである。

医業外収益 2,075,333,341 円は、受取利息及び配当金 364,423 円、他会計補助金 1,347,472,000 円、補助金 197,982,548 円、長期前受金戻入 212,518,989 円、その他医業外収益 316,725,381 円であり、前年度に比べ 322,650,999 円 (Δ 13.5%) 減少している。

これは、受取利息及び配当金で 353,392 円 (3,209.1%)、長期前受金戻入で 117,912,758 円 (124.6%)、その他医業外収益で 32,506,044 円 (11.4%) 増加したものの、他会計補助金で 191,769,000 円 (Δ 12.5%)、補助金で 281,654,193 円 (Δ 58.7%) 減少したことによるものである。

医業外費用 1,583,983,278 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 47,129,770 円、長期前払消費税勘定償却 57,399,141 円、関連教育病院実習費 1,462,729 円及び雑損失 1,477,991,638 円であり、前年度に比べ 16,673,818 円 (1.1%) 増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 28,934,728 円 (Δ 38.0%)、関連教育病院実習費で 4,519,091 円 (Δ 75.5%) 減少したものの、長期前払消費税勘定償却で 4,846,538 円 (9.2%)、雑損失で 45,281,099 円 (3.2%) 増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は Δ 2,181,941,774 円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益も 491,350,063 円となり、前年度に比べ Δ 339,324,817 円 (Δ 40.8%) 減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 7,894,508,856 円は、繰越欠損金前年度末残高 6,203,886,770 円に当年度純損失 1,690,622,086 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金 1,639,274,725 円は、前年度末残高 1,638,274,725 円(受贈財産評価額 129,408,395 円、寄附金 55,430,682 円、補助金 1,445,989,846 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円)に当年度発生高 1,000,000 円(受贈財産評価額 1,000,000 円)を加えたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 7,894,508,856 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態(貸借対照表)

ア 資産について

固定資産は、23,234,388,886 円であり、この内訳は、有形固定資産 22,168,943,979 円、無形固定資産 2,157,620 円及び投資その他の資産(長期前払消費税) 1,063,287,287 円である。

流動資産は、8,657,356,648 円であり、この内訳は、現金預金 3,357,819,225 円、未収金 5,123,484,048 円、貸倒引当金△3,900,773 円、貯蔵品 177,466,925 円、前払費用 2,487,223 円である。

以上の資産総額は、31,891,745,534 円であり、前年度に比べ 162,627,525 円(0.5%)の増加となっている。

イ 負債について

固定負債は、14,288,840,170 円であり、この内訳は、企業債(償還期限が1年を超えるもの) 8,861,657,069 円、リース債務(償還期限が1年を超えるもの) 179,222,508 円及び退職給付引当金 5,247,960,593 円である。

流動負債は、6,405,096,109 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 1,303,796,263 円及びリース債務 67,059,965 円、未払金 4,047,583,853 円、賞与引当金 769,436,366 円、法定福利費引当金

147,069,101 円及びその他流動負債 70,150,561 円である。

繰延収益長期前受金は 925,320,142 円である。

以上の負債総額は、21,619,256,421 円であり、前年度に比べ 1,729,243,123 円 (8.7%) の増加となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 16,527,723,244 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,639,274,725 円及び欠損金 7,894,508,856 円である。

以上の資本総額は、10,272,489,113 円であり、前年度に比べ 1,566,615,598 円 (△13.2%) の減少となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー955,482,672 円は、当年度純損失 1,690,622,086 円、減価償却費 1,722,961,118 円、固定資産除却損 32,802,937 円、退職給付引当金の増減額 93,616,712 円、賞与引当金の増減額 78,650,320 円、法定福利費引当金の増減額 15,289,564 円、貸倒引当金の増減額△1,485,821 円、長期前受金戻入額△212,518,989 円、受取利息及び配当金△364,423 円、支払利息 47,129,770 円、未収金の増減額 224,000,675 円、未払金の増減額 873,692,929 円、たな卸資産の増減額△4,105,911 円、前払費用の増減額 113,498 円、長期前払消費税の増減額△178,072,941 円、その他流動資産の増減額 0 円、その他流動負債の増減額 1,160,667 円の合計額 1,002,248,019 円に、受取利息及び配当金 364,423 円、支払利息及び企業債取扱い諸費△47,129,770 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2,336,031,310 円は、有形固定資産の取得による支出△2,494,555,004 円、国庫補助金等による収入 158,523,694 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー844,834,714 円は、建設改良費等

の財源に充てるための企業債による収入 2,454,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,779,700,333 円、リース債務返済支出 47,528,559 円、他会計からの出資による収入 123,006,488 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は 535,713,924 円となり、資金期首残高 3,893,533,149 円に対し、資金期末残高は、3,357,819,225 円となった。

２ リハビリテーション病院・こども支援センター

（１）事業概況

平成 28 年 1 月の開院時から指定管理者（社会福祉法人富山県社会福祉総合センター）が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			比較増減		
		利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率
入 院 （人）	業務予定量(A) （目標）	75,555	207	—	75,652	207	—	△ 97	0	—
	実績(B)	69,966	192	82.6%	72,208	197	85.0%	△ 2,242	△ 5	—
	実 績 率(B) ／(A)×100	92.6%	—	—	95.4%	—	—	—	—	—
外 来 （人）	業務予定量(A) （目標）	82,620	340	—	80,190	330	—	2,430	10	—
	実績(B)	77,803	320	—	78,437	323	—	△ 634	△ 3	—
	実 績 率(B) ／(A)×100	94.2%	—	—	97.8%	—	—	—	—	—
計 （人）	業務予定量(A) （目標）	158,175	547	—	155,842	537	—	2,333	10	—
	実績(B)	147,769	512	—	150,645	520	—	△ 2,876	△ 8	—
	実 績 率(B) ／(A)×100	93.4%	—	—	96.7%	—	—	—	—	—

（注）外来診療日数は、令和5年度243日、令和6年度243日。

（２）予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、1,111,763,714 円で、予算額 1,099,724,000 円に対し 12,039,714 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は

101.1%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金 684,167,011 円、補助金 660,000 円、長期前受金戻入 383,864,658 円、その他医業外収益 21,137,431 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,913,291 円）及び特別利益 21,934,614 円である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,099,724,000	1,111,763,714	12,039,714	1,913,291
医業外収益	1,075,407,000	1,089,829,100	14,422,100	1,913,291
特別利益	24,317,000	21,934,614	△ 2,382,386	0

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,127,226,262 円で、予算額 1,127,281,000 円に対し 54,738 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合 99.9%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 1,063,434,509 円（うち仮払消費税及び地方消費税 61,969,542 円）、医業外費用 63,791,753 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,127,281,000	1,127,226,262	△ 54,738	うち仮払消費税 61,969,542円
医業費用	1,061,253,000	1,063,434,509	2,181,509	
医業外費用	66,028,000	63,791,753	△ 2,236,247	
特別損失	0	0	0	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、506,711,000 円で、予算額 520,763,800 円に対し 14,052,800 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 97.3%である。

資本的収入の内訳は、企業債 179,200,000 円、県補助金 326,871,000 円、出資金 640,000 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	520,763,800	506,711,000	△ 14,052,800	
企業債	191,627,800	179,200,000	△ 12,427,800	
国庫補助金	1,625,000	0	△ 1,625,000	
県補助金	326,871,000	326,871,000	0	
出資金	640,000	640,000	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、499,073,750 円(うち仮払消費税及び地方消費税 12,960,250 円)で、予算額 520,870,700 円に対し 21,796,950 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 95.8%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 142,562,750 円(うち仮払消費税及び地方消費税 12,960,250 円)及び企業債償還金 356,511,000 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	520,870,700	499,073,750	△ 21,796,950	うち仮払消費税等 12,960,250円
建設改良費	164,359,700	142,562,750	△ 21,796,950	
企業債償還金	356,511,000	356,511,000	0	

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益 1,109,850,423 円に対し、総費用 1,125,312,971 円で、純損失 15,462,548 円を計上している。

医業費用 1,001,464,967 円は、経費 620,045,719 円、減価償却費 372,022,107 円及び資産減耗費 9,397,141 円である。

医業外収益 1,087,915,809 円は、他会計補助金 684,167,011 円、補助金 660,000 円、長期前受金戻入 383,864,658 円及びその他医業外収益 19,224,140 円である。

医業外費用 123,848,004 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 23,091,481 円、長期前払消費税勘定償却 40,700,272 円及び雑損失 60,056,251 円である。

特別利益 21,934,614 円は、全額その他特別利益 21,934,614 円である。

以上の結果、当年度純損失は 15,462,548 円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 144,172,041 円は、繰越欠損金前年度末残高 128,709,493 円から当年度純損失 15,462,548 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 144,172,041 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、8,626,512,821 円であり、この内訳は、有形固定資産 8,137,249,528 円、無形固定資産 432,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）488,831,293 円である。

流動資産は、148,837,353 円であり、この内訳は、現金預金 145,530,963 円及び未収金 3,306,390 円である。

以上の資産総額は、8,775,350,174 円であり、前年度に比べ 277,675,311 円（3.1%）の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）1,111,116,000 円である。

流動負債は、4,057,440,400 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 3,960,161,000 円及び未払金 97,279,400 円である。

繰延収益は、3,716,848,567 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,068,786,826 円及び補助金 6,015,739,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額△365,376,152 円及び補助金△3,002,301,725 円である。

以上の負債総額は 8,885,404,967 円であり、前年度に比べ 262,852,763

円（2.9%）の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 34,117,248 円である。

剰余金は、欠損金 144,172,041 円である。

以上の資本総額は、△110,054,793 円であり、前年度に比べ 14,822,548 円の減少となっている。

（7）キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー △22,604,416 円は、当年度純損失 15,462,548 円、減価償却費 372,022,107 円、固定資産除却損 9,397,141 円、長期前受金戻入額△383,864,658 円、支払利息23,091,481 円、未収金等の増減額△23,359,780 円、未払金等の増減額△9,076,700 円、長期前払消費税の増減額 27,740,022 円の合計額 487,065 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△23,091,481 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 197,268,500 円は、有形固定資産の取得による支出△129,602,500 円、国庫補助金等による収入 326,871,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△176,671,000 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 179,200,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△356,511,000 円、他会計からの出資金 640,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金減少額は 2,006,916 円となり、資金期首残高 147,537,879 円に対し、資金期末残高は、145,530,963 円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	金 額	金 額	指 数	金 額	指 数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医 業 収 益	26,649,659	27,292,083	108.4	27,985,812	105.0	102.5
入 院 収 益	17,712,453	17,998,785	109.1	18,382,222	103.8	102.1
外 来 収 益	8,616,738	9,005,258	108.2	9,286,055	107.8	103.1
その他医業収益	320,468	288,040	80.2	317,535	99.1	110.2
医 業 費 用	28,225,241	28,644,344	103.5	30,167,753	106.9	105.3
給 与 費	12,132,942	12,264,432	100.3	13,295,260	109.6	108.4
材 料 費	9,907,260	10,406,846	108.2	10,770,866	108.7	103.5
経 費	4,043,607	4,073,030	113.6	4,221,165	104.4	103.6
減価償却費	1,919,979	1,753,552	82.2	1,722,961	89.7	98.3
資産減耗費	124,513	36,243	75.1	39,692	31.9	109.5
研究研修費	96,940	110,241	150.5	117,809	121.5	106.9
医 業 利 益	△ 1,575,582	△ 1,352,261	54.3	△ 2,181,941	138.5	161.4
医 業 外 収 益	3,629,378	2,397,984	58.2	2,075,333	57.2	86.5
受取利息及び配当金	11	11	100.0	364	3,309.1	3,309.1
他会計補助金	1,660,045	1,539,511	84.1	1,347,742	81.2	87.5
補 助 金	1,640,233	479,637	24.4	197,983	12.1	41.3
長期前受金戻入	95,414	94,606	99.5	212,519	222.7	224.6
その他医業外収益	233,675	284,219	126.4	316,725	135.5	111.4

(注) 指数は、令和4年度を100とする。

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	金 額	金 額	指 数	金 額	指 数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,542,314	1,567,309	104.3	1,583,983	102.7	101.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	113,517	76,064	49.6	47,130	41.5	62.0
長期前払消費税 勘 定 償 却	49,098	52,552	115.2	57,399	116.9	109.2
関連教育病院実習費	2,927	5,982	271.9	1,463	50.0	24.5
雑損失	1,376,772	1,432,711	110.0	1,477,991	107.4	103.2
医業外利益	2,087,064	830,675	31.7	491,350	23.5	59.2
経常利益	511,482	△ 521,586	△ 407.4	△ 1,690,591	△ 330.5	△ 324.1
特別利益	0	117	0.3	20	皆増	17.1
特別損失	23,844	11,756	20.5	50	0.2	0.4
当年度純利益	487,637	△ 533,226	△ 458.5	△ 1,690,622	△ 346.7	△ 317.1

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	23,234,389	68.5	70.3	72.8	100.0	96.9	100.9	104.1
（１）有形固定資産	22,168,944	66.0	67.5	69.5	100.0	96.6	99.9	103.4
土地	949,819	2.8	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	16,351,746	50.3	51.8	51.3	100.0	97.2	96.8	99.5
構築物	963,915	3.2	3.2	3.0	100.0	94.5	89.1	94.2
器械備品	3,615,914	8.9	8.7	11.3	100.0	92.8	120.7	130.0
車両	4,694	0.0	0.0	0.0	100.0	72.8	45.7	62.7
リース資産	263,366	0.7	0.7	0.8	100.0	90.2	112.6	124.8
建設仮勘定	19,490	0.1	0.1	0.1	100.0	106.6	87.9	82.4
（２）無形固定資産	2,158	0.0	0.0	0.0	100.0	92.4	231.0	250.0
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	1,662	0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	379.5	452.6
（３）投資その他の資産	1,063,287	2.5	2.8	3.3	100.0	105.3	126.5	120.1
（長期前払消費税）	1,063,287	2.5	2.8	3.3	100.0	105.3	126.5	120.1
2 流動資産	8,657,357	31.5	29.7	27.2	100.0	89.3	82.1	92.0
（１）現金預金	3,357,819	12.4	12.3	10.5	100.0	93.9	81.0	86.2
（２）未収金	5,123,484	18.6	16.9	16.1	100.0	85.7	82.1	95.8
（３）貸倒引当金	△ 3,900	0.0	0.0	0.0	100.0	141.5	102.5	72.4
（４）貯蔵品	177,467	0.5	0.5	0.6	100.0	112.7	115.3	102.4
（５）前払費用	2,487	0.0	0.0	0.0	100.0	125.3	119.8	95.6
（６）その他流動資産	0	0.0	0.0	0.0	皆増	－	－	－
資産合計	31,891,746	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	94.5	100.5

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	14,288,841	42.2	40.8	45.0	100.0	91.5	99.1	110.3
（１）企業債	8,861,657	26.2	24.2	27.8	100.0	87.0	99.5	115.6
（２）リース債務	179,223	0.5	0.4	0.6	100.0	86.4	88.1	131.3
（３）引当金	5,247,961	15.5	16.2	16.6	100.0	99.3	98.9	101.8
2 流動負債	6,405,096	18.7	18.8	20.1	100.0	94.8	98.0	107.6
（１）企業債	1,303,796	5.5	5.7	4.1	100.0	98.2	142.3	71.5
（２）リース債務	67,060	0.2	0.2	0.2	100.0	99.2	93.6	107.6
（３）未払金	4,047,584	10.6	10.0	12.7	100.0	89.0	88.1	127.5
（４）引当金	916,505	2.2	2.6	2.9	100.0	112.2	80.0	111.4
（５）その他流動負債	70,151	0.2	0.2	0.2	100.0	111.6	88.1	101.7
3 繰延収益	925,320	3.1	3.1	2.9	100.0	94.5	112.1	94.4
（１）長期前受金	2,322,448	6.5	6.9	7.3	100.0	100.4	93.5	106.5
（２）長期前受金収益化累計額	△ 1,397,128	△ 3.4	△ 3.8	△ 4.4	100.0	105.8	81.3	116.4
負債合計	21,619,257	64.0	62.7	68.0	100.0	92.6	99.4	108.7
4 資本金	16,527,723	48.1	51.7	51.8	100.0	101.7	97.6	100.7
（１）自己資本金	16,527,723	48.1	51.7	51.8	100.0	101.7	97.6	100.7
5 剰余金	△ 6,255,234	△ 12.0	△ 14.4	△ 19.8	100.0	113.1	64.5	137.0
（１）資本剰余金	1,639,275	4.8	5.2	5.1	100.0	100.3	99.6	100.1
受贈財産評価額	130,408	0.4	0.4	0.4	100.0	103.8	95.6	100.8
寄附金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,445,990	4.2	4.6	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（２）欠損金	7,894,509	16.9	19.6	24.9	100.0	109.4	71.8	127.3
当年度未処理欠損金	7,894,509	16.9	19.6	24.9	100.0	109.4	71.8	127.3
資本合計	10,272,489	36.0	37.3	32.0	100.0	97.9	117.8	86.8
負債資本合計	31,891,746	100.0	100.0	100.0	100.0	94.5	105.3	100.5

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	487,638	△ 533,225	△ 1,690,622
減価償却費	1,919,979	1,753,552	1,722,961
固定資産除却損	119,800	58,589	32,803
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,704	△ 36,228	93,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,262	75,849	78,650
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,788	13,711	15,289
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	948	1,580	△ 1,486
長期前受金戻入額	△ 95,414	△ 94,606	△ 212,519
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 11	△ 364
支払利息	113,517	76,064	47,130
未収金等の増減額(△は増加)	△ 1,280,697	895,131	224,001
未払金等の増減額(△は減少)	263,549	△ 391,326	873,693
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	2,573	△ 19,487	△ 4,106
前払費用の増減額(△は増加)	△ 64	△ 525	113
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 19,659	△ 44,718	△ 178,073
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 213	213	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	14,491	7,174	1,161
小 計	1,594,191	1,761,737	1,002,248
受取利息及び受取配当金	11	11	364
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 113,517	△ 76,064	△ 47,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,685	1,685,684	955,482
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 701,599	△ 1,047,803	△ 2,494,555
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	984	43,324	158,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,615	△ 1,004,479	△ 2,336,031
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	543,000	675,000	2,454,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,222,829	△ 1,855,260	△ 1,779,700
リース債務返済支出	△ 5,156	△ 21,927	47,529
他会計からの出資による収入	288,602	268,786	123,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396,383	△ 933,401	844,835
資金増加額(又は減少額)	△ 616,313	△ 252,196	△ 535,714
資金期首残高	4,762,042	4,145,729	3,893,533
資金期末残高	4,145,729	3,893,533	3,357,819

エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎	4 年度	5 年度	6 年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{30,061,165 \text{千円}}{31,751,786 \text{千円}} \times 100$	101.6	98.2	94.7
医業収益 対 医業費用比率		$\frac{\text{医業収益 (注1)}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$ $\frac{27,985,811 \text{千円}}{30,167,753 \text{千円}} \times 100$	95.3	96.1	92.8
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ $\frac{8,657,357 \text{千円}}{6,405,096 \text{千円}} \times 100$	167.9	158.2	135.2
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{10,272,489 \text{千円}}{31,891,746 \text{千円}} \times 100$	36.0	37.3	32.2
固定資産 対 長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$ $\frac{23,234,389 \text{千円}}{24,561,329 \text{千円}} \times 100$	87.7	90.0	94.6
企業債償還額 対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$ $\frac{1,779,700 \text{千円}}{1,722,961 \text{千円}} \times 100$	115.8	105.8	103.3
外 来 診 療 収 入 に 対 す る 比 率 （ 入 院 ＋	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$ $\frac{1,779,700 \text{千円}}{27,668,277 \text{千円}} \times 100$	8.4	6.9	6.4
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$ $\frac{46,489 \text{千円}}{27,668,277 \text{千円}} \times 100$	0.4	0.3	0.2
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$ $\frac{1,826,189 \text{千円}}{27,668,277 \text{千円}} \times 100$	8.9	7.2	6.6
職員給与費 対 医業収益比率		$\frac{\text{職員給与費 (注2)}}{\text{医業収益}} \times 100$ $\frac{13,295,259 \text{千円}}{27,985,811 \text{千円}} \times 100$	45.1	44.5	47.5
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$ $\frac{197,012 \text{人}}{240,475 \text{床}} \times 100$	82.9	80.4	81.9
	結 核	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$ $\frac{535 \text{人}}{5,480 \text{床}} \times 100$	14.0	8.3	9.8
	精 神	$\frac{\text{年延精神入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$ $\frac{12,730 \text{人}}{18,250 \text{床}} \times 100$	72.9	72.6	69.8
	感 染	$\frac{\text{年延感染入院患者数}}{\text{年延感染病床数}} \times 100$ $\frac{77 \text{人}}{730 \text{床}} \times 100$	16.2	10.5	10.5
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ $\frac{210,354 \text{人}}{264,935 \text{床}} \times 100$	80.5	78.1	79.4
平均在院日数（一般）		$\frac{\text{年延在院患者数}}{\text{（ 新入院患者数 ＋ 退院患者数 ）} \div 2}$ $\frac{178,945 \text{人}}{18,056 \text{人}}$	10.4日	10.0日	9.9日

項 目			算 出 基 礎		4 年 度	5 年 度	6 年 度
患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}} = \frac{210,354\text{人}}{365\text{日}}$		人 590	人 573	人 576
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}} = \frac{354,511\text{人}}{243\text{日}}$		1,471	1,453	1,459
	外来 入院患者比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{354,511\text{人}}{210,354\text{人}} \times 100$		165.9%	168.4%	168.5%
	当 た り 一 人 一 日 患 者 数 職 員	医 師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}} = \frac{210,354\text{人}}{82,490\text{人}}$	人 2.8	人 2.6	人 2.6
			外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}} = \frac{354,511\text{人}}{82,490\text{人}}$	4.6	4.4	4.3
		看 門 護 職 部 員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{210,354\text{人}}{285,460\text{人}}$	0.8	0.7	0.7
			外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{354,511\text{人}}{285,460\text{人}}$	1.3	1.2	1.2
紹介患者率		$\frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}} = \frac{19,109\text{人}}{21,343\text{人}} \times 100$		85.0%	89.5%	89.5%	
収 入	当 た り 診 療 収 入 患 者 一 人 一 日	入 院		$\frac{\text{人 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{18,382,222\text{千円}}{210,354\text{人}}$	円 82,239	円 85,873	円 87,387
		う ち	投薬注射収入	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{1,690,581\text{千円}}{210,354\text{人}}$	7,207	8,702	8,037
			検査収入	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{619,822\text{千円}}{210,354\text{人}}$	3,026	3,080	2,947
			X線収入	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{278,477\text{千円}}{210,354\text{人}}$	1,301	1,344	1,324
			外 来		$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{9,286,055\text{千円}}{354,511\text{人}}$	24,113	25,512
		う ち	投薬注射収入	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{5,064,890\text{千円}}{354,511\text{人}}$	12,941	13,766	14,287
			検査収入	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{1,561,656\text{千円}}{354,511\text{人}}$	4,048	4,290	4,405
			X線収入	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{1,033,695\text{千円}}{354,511\text{人}}$	2,615	2,838	2,916
	職員一人一日当たり診療収入		医師	$\frac{\text{診 療 収 入}}{\text{年 延 医 師 数}} = \frac{27,668,277\text{千円}}{82,490\text{人}}$	336,295	347,570	335,414
			看護部門職員	$\frac{\text{診 療 収 入}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{27,668,277\text{千円}}{285,460\text{人}}$	95,217	97,314	96,925
費 用	患 者 当 た り 一 人 一 日 薬 品 費	投薬	$\frac{\text{投 薬 薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}} = \frac{850,597\text{千円}}{564,865\text{人}}$		1,733	1,567	1,506
		注射	$\frac{\text{注 射 薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}} = \frac{5,216,194\text{千円}}{564,865\text{人}}$		7,917	8,896	9,234
		計	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}} = \frac{6,066,791\text{千円}}{564,865\text{人}}$		9,651	10,463	10,740

項 目			算 出 基 礎		4 年 度	5 年 度	6 年 度
費 用	入院患者一人一日 当たり給食材料費		給 食 材 料 費 年延入院患者数	$\frac{167,465 \text{ 千円}}{210,354 \text{ 人}}$	740円	816円	796円
	使 薬 用 品 効 率	投 薬	投薬薬品収入 投薬薬品費	$\frac{928,773 \text{ 千円}}{850,597 \text{ 千円}} \times 100$	% 100.6	% 111.3	% 109.2
		注 射	注射薬品収入 注射薬品費 (造影剤除く)	$\frac{5,458,222 \text{ 千円}}{5,120,925 \text{ 千円}} \times 100$	108.8	109.0	106.6
診 対 療 す 収 入 割 に 合	投薬注射収入		投薬注射収入 診療収入	$\frac{6,386,995 \text{ 千円}}{27,668,277 \text{ 千円}} \times 100$	22.3	23.5	23.1
	検 査 収 入		検査収入 診療収入	$\frac{2,181,478 \text{ 千円}}{27,668,277 \text{ 千円}} \times 100$	8.0	8.0	7.9
	X 線 収 入		X線収入 診療収入	$\frac{1,312,172 \text{ 千円}}{27,668,277 \text{ 千円}} \times 100$	4.6	4.8	4.7
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	薬 品 費 医業収益（注 1）	$\frac{6,066,790 \text{ 千円}}{27,985,811 \text{ 千円}} \times 100$	20.3	21.4	21.7
		その他 医療材料	その他医療材料費 医業収益（注 1）	$\frac{4,536,610 \text{ 千円}}{27,985,811 \text{ 千円}} \times 100$	15.9	15.8	16.2
		計	医 療 材 料 費 医業収益（注）	$\frac{10,603,400 \text{ 千円}}{27,985,811 \text{ 千円}} \times 100$	36.2	37.2	37.9
	職 員 給 与 費		職員給与費（注 2） 医業収益（注 1）	$\frac{13,295,259 \text{ 千円}}{27,985,811 \text{ 千円}} \times 100$	45.1	44.5	47.5
	院外処方箋発行率		院外処方箋発行枚数 外来投薬処方箋発行枚数	$\frac{144,898 \text{ 枚}}{154,181 \text{ 枚}} \times 100$	93.2	94.1	94.0
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数		年間検査件数 年延総患者数	$\frac{3,758,133 \text{ 件}}{564,855 \text{ 人}} \times 100$	件 632.9	件 657.3	件 665.3
	患者100人当たり X線件数		年間X線件数 年延総患者数	$\frac{265,517 \text{ 件}}{564,855 \text{ 人}} \times 100$	44.6	47.4	47.0
	検査技師一人当たり 検査件数		年間検査件数 年度末検査技師数	$\frac{3,758,133 \text{ 件}}{40 \text{ 人}}$	90,620	92,447	93,953
	検査技師一人当たり 検査収入		検査収入 年度末検査技師数	$\frac{2,181,478 \text{ 千円}}{40 \text{ 人}}$	52,458千円	53,996千円	54,537千円
	X線技師一人当たり X線件数		年間X線件数 年度末X線技師数	$\frac{265,517 \text{ 件}}{39 \text{ 人}}$	7,519件	7,403件	6,808件
	X線技師一人当たり X線収入		X線収入 年度末X線技師数	$\frac{1,312,172 \text{ 千円}}{39 \text{ 人}}$	35,728千円	35,654千円	33,645千円

項 目		算 出 基 礎	4 年 度	5 年 度	6 年 度
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 224人 720床	人 29.2	人 29.7	人 31.1
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 774人 720床	102.9	105.0	107.5
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 45人 720床	7.0	6.8	6.3
	医療技術部門職員	$\frac{\text{年度末医療技術部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 120人 720床	14.7	15.3	16.7
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 62人 720床	7.1	8.7	8.6
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 1,225人 720床	160.8	165.6	170.1

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金240,875千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

(注3) 令和3年度から、全国比較のため、薬剤部門、給食部門、X線部門、検査部門は医療技術部門としてまとめている。

リハビリテーション病院・こども支援センター

ア 損益計算書

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	911,890	920,019	1,001,465
経費	568,625	591,590	620,046
減価償却費	342,989	327,756	372,022
資産減耗費	276	673	9,397
医業損失	911,890	920,019	1,001,465
医業外収益	1,009,130	1,016,633	1,087,916
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	645,289	657,015	684,167
補助金	0	0	660
長期前受金戻入	347,745	342,236	383,865
その他医業外収益	16,096	17,381	19,224
医業外費用	117,718	119,421	123,848
支払利息及び企業債取扱諸費	23,433	22,804	23,092
長期前払消費税勘定償却	39,066	39,224	40,700
雑損失	55,219	57,393	60,056
経常利益（△損失）	△ 20,478	△ 22,807	△ 37,397
特別利益	75,454	77,912	21,935
特別損失	0	0	0
当年度純利益（△損失）	54,976	55,105	△ 15,462

イ 貸借対照表

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	8,943,929	8,903,606	8,626,513
(1) 有形固定資産	8,417,092	8,386,531	8,137,250
建物	7,529,923	7,327,641	7,206,571
構築物	590,941	535,758	480,577
器械備品	295,331	522,430	450,102
建設仮勘定	897	702	0
(2) 無形固定資産	576	504	432
その他無形固定資産	576	504	432
(3) 投資その他の資産	526,261	516,571	488,831
長期前払消費税	526,261	516,571	488,831
2 流動資産	108,702	149,419	148,837
(1) 現金預金	107,527	147,538	145,531
(2) 未収金	1,175	1,881	3,306
資産合計	9,052,631	9,053,025	8,775,350
3 固定負債	4,828,682	4,892,077	1,111,116
(1) 企業債	4,828,682	4,892,077	1,111,116
4 流動負債	458,091	462,867	4,057,440
(1) 企業債	389,764	356,511	3,960,161
(2) 未払金	68,327	106,356	97,279
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	3,916,834	3,793,314	3,716,849
(1) 長期前受金	6,487,953	6,779,542	7,084,527
受贈財産評価額	1,093,260	1,090,673	1,068,787
補助金	5,394,693	5,688,869	6,015,740
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,571,119	△ 2,986,228	△ 3,367,678
受贈財産評価額	△ 313,352	△ 340,005	△ 365,376
補助金	△ 2,257,767	△ 2,646,223	△ 3,002,302
負債合計	9,203,607	9,148,257	8,885,405
6 資本金	32,838	33,477	34,117
(1) 自己資本金	32,838	33,477	34,117
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 183,815	△ 128,709	△ 144,172
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	△ 183,815	△ 128,709	△ 144,172
当年度未処理欠損金	△ 183,815	△ 128,709	△ 144,172
資本合計	△ 150,976	△ 95,232	△ 110,055
負債資本合計	9,052,631	9,053,025	8,775,350

ウ キャッシュ・フロー計算書

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益 (△は純損失)	54,976	55,105	△ 15,462
減価償却費	342,989	327,755	372,022
固定資産除却損	276	673	9,397
長期前受金戻入額	△ 347,745	△ 342,236	△ 383,864
支払利息	23,432	22,804	23,091
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 25,044	△ 78,618	△ 23,360
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 88,776	38,029	△ 9,077
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	35,911	9,689	27,740
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	△ 3,981	33,201	487
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 23,433	△ 22,804	△ 23,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,414	10,397	△ 22,604
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,551	△ 295,343	△ 129,603
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	275,705	294,176	326,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,154	△ 1,167	197,268
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,700	419,900	179,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△ 275,705	△ 389,758	△ 356,511
他会計からの出資による収入	19	639	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,986	30,781	△ 176,671
資金増加額 (又は減少額)	△ 25,246	40,011	△ 2,007
資金期首残高	132,773	107,527	147,538
資金期末残高	107,527	147,538	145,531

富山県流域下水道事業

第1 審査の概要

令和6年度富山県流域下水道事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

本県では、小矢部川流域下水道（関係市：高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）及び神通川左岸流域下水道（関係市：富山市、高岡市、射水市）の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、平成18年4月から富山県下水道公社を指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,663万 m^3 に対し、流入実績は4,774万 m^3 で前年度に比べ58万 m^3 （1.2%）増加した。

主な取り組みとしては、小矢部川流域下水道二上浄化センター水処理施設散気装置更新工事、神通川左岸流域下水道神通川左岸浄化センター水処理棟制御盤更新工事など老朽化対策や耐震対策が行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、関係市からの物価高騰等に伴う維持管理負担金の増加などにより、前年度に比べ1億9,410万円（7.1%）増加した。また、営業費用は工事請負費や委託料が増加したことなどにより前年度に比べ1億3,554万円（1.9%）増加した。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ8,258万円（1.8%）減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、前年度に比べ1,678万円（10.9%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益74億7,625万円（対前年度比101.5%）に対し、総費用72億6,315万円（対前年度比101.7%）で、純利益2億1,310万円（対前年度比96.7%）を計上した。

以上、経営状況については、おおむね適正であると認められた。

第3 審査の意見

県では、平成30年9月に富山県全県域下水道ビジョン2018を策定（計画期間：令和8年度末）しており、その中では全県域の持続的な污水处理システムの構築を目指し、①未普及地域の早期解消、②污水处理施設の広域化・共同化、③既処理施設の効果的な改築・更新及び管理運営の3つの基本方針を定め、市町村と連携して各種の取り組みを推進している。

また、令和5年3月には、持続可能な経営を進めるため、長期的な運営管理に係る富山県污水处理広域化・共同化計画を策定し、取り組みを進めていくとしている。

流域下水道事業は、広域的・集約的な污水处理を適切に進め、将来にわたり公共用水域の水質を維持・保全し、生活環境の向上を図るとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本事業の目的である都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 流域下水道事業の運営においては、流域関係市と協議しつつ、指定管理者制度を適切に運用し、適正かつ効率的な管理運営、確実な下水道施設の機能保持及び施設管理等を通じて、県民の健康で快適な生活環境の向上に寄与するよう努められたい。

また、循環型社会の形成に資する下水汚泥のエネルギー利用及び肥料化については、県内企業による溶融スラグの肥料原料への再生利用も行われており、引き続き有効利用に向けた取り組みを進められたい。

- 2 本県の流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大に加え、エネルギーや資

材をはじめとする諸物価の急激な上昇など、今後一層厳しさを増すことが見込まれる。

令和３年９月に策定した「富山県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和３年度～令和12年度）において、経営理念として掲げている「健全で安定した流域下水道サービスの提供」に向けて、施設の老朽化対策や、耐震化・耐水化を計画的に進め、一層の経営の効率化や事業の展開を図られたい。

また、令和５年３月に策定された富山県汚水処理広域化・共同化計画とも整合をとりながら、流域関係市とともに広域化・共同化の取り組みを進められたい。

第4 決算の概要

(1) 事業概況

当年度の流入水量及び維持管理負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度	比較増減
流入 水量 (m^3)	計画水量 (A)	46,710,894	46,633,673	△ 77,221
	流入実績 (B)	47,164,760	47,737,102	572,342
	実績率 (B)/(A)×100	101.0%	102.4%	
維持管理 負担金 (円)	予算 (A)	3,072,628,000	3,109,950,000	37,322,000
	実績 (B)	(259,503,467) 2,854,538,106	(279,599,064) 3,075,589,735	221,051,629
	実績率 (B)/(A)×100	92.9%	98.9%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は7,768,339,425円（うち仮受消費税及び地方消費税292,085,162円）で、予算額7,949,602,000円に対し181,262,575円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は97.7%である。

事業収益の内訳は、営業収益3,212,757,605円（うち仮受消費税及び地方消費税292,068,871円）及び営業外収益4,555,581,820円（うち仮受消費税及び地方消費税16,291円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,949,602,000	7,768,339,425	△ 181,262,575	
営業収益	3,276,760,000	3,212,757,605	△ 64,002,395	うち仮受消費税等 292,068,871円
営業外収益	4,672,822,000	4,555,581,820	△ 117,240,180	うち仮受消費税等 16,291円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 7,559,292,157 円（うち仮払消費税及び地方消費税 265,849,425 円）で、予算額 8,554,881,800 円に対し 995,589,643 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 88.4%である。

事業費の内訳は、営業費用 7,391,985,718 円（うち仮払消費税及び地方消費税 265,849,425 円）及び営業外費用 167,306,439 円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	8,554,881,800	7,559,292,157	△ 995,589,643	うち仮払消費税等 265,849,425円
営業費用	8,358,931,800	7,391,985,718	△ 966,946,082	
営業外費用	195,430,000	167,306,439	△ 28,123,561	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 2,319,542,858 円（うち仮受消費税及び地方消費税 28,912,545 円）で、予算額 3,452,735,912 円に対し 1,133,193,054 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 67.2%である。

資本的収入の内訳は、企業債 447,500,000 円、補助金 1,554,004,858 円、負担金 318,038,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 28,912,545 円）である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	3,452,735,912	2,319,542,858	△ 1,133,193,054	うち仮受消費税等 28,912,545円
企業債	795,700,000	447,500,000	△ 348,200,000	
補助金	2,238,700,912	1,554,004,858	△ 684,696,054	
負担金	418,335,000	318,038,000	△ 100,297,000	
受託工事収入	0	0	0	
寄附金	0	0	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,552,514,453 円（うち仮払消費税及び地方消

費税 138,728,323 円) で、予算額 4,130,822,723 円に対し 1,578,308,270 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 61.8%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,478,650,180 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 130,361,805 円) 企業債償還金 981,832,573 円及び災害復旧費 92,031,700 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 8,366,518 円) である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,130,822,723	2,552,514,453	△ 1,578,308,270	
建設改良費	2,717,241,723	1,478,650,180	△ 1,238,591,543	うち仮払消費税等 130,361,805円
受託事業費	0	0	0	
企業債償還金	981,834,000	981,832,573	△ 1,427	
災害復旧費	431,747,000	92,031,700	△ 339,715,300	うち仮払消費税等 8,366,518円

資本的収入額 2,319,542,858 円が資本的支出額 2,552,514,453 円に対し不足する額 232,971,595 円は、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 22,439,723 円、減債積立金 210,531,872 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 7,476,254,263 円に対し、総費用 7,263,153,032 円で、213,101,231 円の純利益を計上している。

営業収益 2,920,688,734 円の内訳は、維持管理負担金 2,795,990,671 円及び受託事業収益 124,698,063 円であり、前年度に比べ 194,100,875 円 (7.1%) 増加している。これは、維持管理負担金が 200,956,032 円増加したことなどによるものである。

営業費用 7,126,136,293 円の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 2,546,198,122 円、受託事業費 124,698,064 円、総係費 7,694,967 円、減価償却費 4,406,114,167 円及び資産減耗費 41,430,973 円であり、前年度に比べ 135,534,940 円 (1.9%) 増加している。これは、管渠・ポンプ場・処理場費が 211,111,372 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 4,555,565,529 円の内訳は他会計補助金 107,804,984 円、長期前受金戻入 4,447,545,140 円及び雑収益 215,405 円であり、前年度に比べて 82,579,075 円 (1.8%) 減少している。これは、長期前受金戻入が 69,675,791 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 137,016,739 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費

137,014,416 円及び雑支出 2,323 円であり、前年度に比べ 16,776,649 円（10.9%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 16,774,885 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 213,101,231 円となり、前年度に比べ 7,236,491 円（3.3%）減少している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金 423,896,530 円は、前年度繰越利益剰余金 263,427 円に減債積立金の取崩 210,531,872 円、当年度純利益 213,101,231 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 1,942,239,856 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

建設負担金 768,839,097 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

（５）剰余金処分計算書（案）

当年度末処分剰余金は 423,896,530 円であり、このうち 213,000,000 円を減債積立金とし、210,531,872 円を資本金に組入れ、残額 364,658 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

（６）財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 91,449,314,015 円の内訳は、有形固定資産 91,440,080,918 円及び無形固定資産 9,233,097 円である。

流動資産 1,651,049,496 円の内訳は、現金預金 494,294,336 円、未収金 1,083,215,160 円及び前払金 73,540,000 円である。

以上の資産総額は、93,100,363,511 円となっており、前年度に比べ 3,856,747,675 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 10,373,189,245 円の内訳は、企業債 10,370,864,251 円及び退職給付引当金 2,324,994 円である。

流動負債 2,243,748,715 円の内訳は、企業債 947,660,751 円、未払金 493,531,354 円、前受金 800,996,125 円、賞与引当金 1,296,127 円及び法

定厚生費引当金 264,358 円である。

繰延収益 70,803,289,966 円の内訳は、長期前受金 178,511,505,667 円から収益化累計額 107,708,215,701 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、83,420,227,926 円となっており、前年度に比べ 4,069,848,906 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金は、6,500,313,136 円である。

剰余金 3,179,822,449 円の内訳は、資本剰余金 2,711,078,953 円及び利益剰余金 468,743,496 円である。

以上の資本総額は、9,680,135,585 円となっており、前年度に比べ 213,101,231 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△582,251,782 円の内訳は、当年度純利益 213,101,231 円、減価償却費 4,406,114,167 円、固定資産除却損 41,430,973 円、引当金の増減額 668,288 円、長期前受金戻入額△4,447,545,140 円、支払利息及び企業債取扱諸費 137,014,416 円、未収金等の増減額△29,548,925 円、未払金等の増減額△768,182,886 円、その他の流動資産の増減額 51,430,000 円、その他の流動負債の増減額△49,719,490 円及び利息の支払額△137,014,416 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー297,309,338 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,427,453,557 円、無形固定資産の取得による支出△4,500,000 円、国庫補助金による収入 727,279,178 円、建設負担金による収入 289,125,455 円、一般会計補助金による収入 712,858,262 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△534,332,573 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 447,500,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△981,832,573 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は、819,275,017 円であり、資金期首残高は、1,313,569,353 円、資金期末残高は、494,294,336 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,745,477	2,726,588	99.3	2,920,689	106.4	107.1
維持管理負担金	2,595,575	2,595,035	100.0	2,795,991	107.7	107.7
受託事業収益	149,902	131,553	87.8	124,698	83.2	94.8
営業費用	7,063,313	6,990,601	99.0	7,126,136	100.9	101.9
人件費	16,309	15,888	97.4	18,105	111.0	114.0
委託料	1,769,487	1,800,417	101.7	1,876,546	106.1	104.2
工事請負費	708,257	650,550	91.9	777,166	109.7	119.5
減価償却費	4,499,821	4,473,454	99.4	4,406,114	97.9	98.5
その他営業費用	69,439	50,293	72.4	48,206	69.4	95.9
営業利益	△ 4,317,836	△ 4,264,013	98.8	△ 4,205,448	97.4	98.6
営業外収益	4,703,285	4,638,145	98.6	4,555,566	96.9	98.2
他会計補助金	133,609	120,223	90.0	107,805	80.7	89.7
長期前受金戻入	4,564,402	4,517,221	99.0	4,447,545	97.4	98.5
雑収益	5,275	701	13.3	215	4.1	30.7
営業外費用	176,863	153,793	87.0	137,017	77.5	89.1
支払利息及び企業債取扱諸費	171,841	153,789	89.5	137,014	79.7	89.1
雑支出	5,022	4	0.1	2	0.0	56.8
経常利益	208,587	220,338	105.6	213,101	102.2	96.7
特別利益	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益	208,587	220,338	105.6	213,101	102.2	96.7

(注) 指数は、令和4年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	91,449,314	97.6	97.4	98.2	100.0	96.9	93.8	96.8
(1)有形固定資産	91,440,081	97.6	97.4	98.2	100.0	96.9	93.8	96.8
土地	4,498,583	4.5	4.6	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	15,055,216	16.6	16.3	16.2	100.0	95.4	90.9	95.2
構築物	49,348,974	52.2	52.4	53.0	100.0	97.4	94.7	97.2
機械及び装置	22,432,593	24.1	23.8	24.1	100.0	95.8	93.1	97.2
車両運搬具	1,222	0.0	0.0	0.0	100.0	63.2	26.5	41.9
工具、器具及び備品	18,577	0.0	0.0	0.0	100.0	85.2	69.5	81.6
建設仮勘定	0	0.0	0.2	0.0	100.0	385.5	0.0	0.0
その他有形固定資産	84,915	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	9,233	0.0	0.0	0.0	100.0	83.4	144.8	173.6
地上権	4,733	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフトウェア	4,500	0.0	0.0	0.0	100.0	35.7	274.1	767.5
2 流動資産	1,651,049	2.4	2.6	1.8	100.0	104.7	69.4	66.2
(1)現金預金	494,294	1.3	1.4	0.5	100.0	99.5	37.4	37.6
(2)未収金	1,083,215	0.9	1.1	1.2	100.0	111.7	114.8	102.8
(3)前払金	73,540	0.1	0.1	0.1	100.0	107.3	63.2	58.8
資産合計	93,100,364	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	93.3	96.0

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
	千円	%						%
1 固定負債	10,373,189	11.4	11.2	11.1	0.0	95.7	91.3	95.4
(1)企業債	10,370,864	11.4	11.2	11.1	100.0	95.7	91.3	95.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,370,864	11.4	11.2	11.1	100.0	95.7	91.3	95.4
(2)引当金	2,325	0.0	0.0	0.0	100.0	140.6	185.7	132.0
退職給付引当金	2,325	0.0	0.0	0.0	100.0	140.6	185.7	132.0
2 流動負債	2,243,749	3.1	3.2	2.4	100.0	100.0	72.5	72.5
(1)企業債	947,661	1.1	1.0	1.0	100.0	93.4	90.1	96.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	947,661	1.1	1.0	1.0	100.0	93.4	90.1	96.5
(2)預り金	－	－	－	－	－	－	－	－
(3)未払金	493,531	1.3	1.3	0.5	100.0	96.1	37.6	39.1
(4)前受金	800,996	0.7	0.9	0.9	100.0	116.4	109.6	94.2
(5)引当金	1,560	0.0	0.0	0.0	100.0	113.2	121.3	107.1
賞与引当金	1,296	0.0	0.0	0.0	100.0	112.7	118.8	105.4
法定厚生費引当金	264	0.0	0.0	0.0	100.0	115.9	134.9	116.4
3 繰延収益	70,803,290	76.3	75.8	76.1	100.0	96.6	93.0	96.3
(1)長期前受金	178,511,506	175.6	182.4	191.7	100.0	100.9	101.8	100.9
国庫補助金	105,837,287	104.7	108.5	113.7	100.0	100.6	101.2	100.6
建設負担金	40,348,330	40.0	41.3	43.3	100.0	100.5	101.2	100.7
県補助金	32,324,979	30.9	32.6	34.7	100.0	102.5	104.8	102.3
寄附金	909	－	0.0	0.0	－	皆増	皆増	100.0
(2)収益化累計額	△ 107,708,216	△ 99.3	△ 106.6	△ 115.7	100.0	104.3	108.6	104.2
国庫補助金	△ 58,957,574	△ 54.4	△ 58.4	△ 63.3	100.0	104.2	108.6	104.2
建設負担金	△ 22,991,881	△ 21.5	△ 22.9	△ 24.7	100.0	103.4	107.1	103.5
県補助金	△ 25,758,760	△ 23.4	△ 25.4	△ 27.7	100.0	105.1	110.2	104.8
負債合計	83,420,228	90.7	90.2	89.6	100.0	96.6	92.1	95.3
4 資本金	6,500,313	6.1	6.5	7.0	100.0	104.1	106.9	102.7
(1)固有資本金	6,500,313	6.1	6.5	7.0	100.0	104.1	106.9	102.7
5 剰余金	3,179,822	3.2	3.2	3.4	100.0	99.2	100.4	101.3
(1)資本剰余金	2,711,079	2.7	2.8	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	1,942,240	1.9	2.0	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
建設負担金	768,839	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)利益剰余金	468,743	0.5	0.4	0.5	100.0	94.2	102.8	109.2
減債積立金	44,847	－	0.0	0.0	－	皆増	皆増	130.4
当年度末処分利益剰余金	423,897	0.5	0.4	0.5	100.0	86.6	93.0	107.3
資本合計	9,680,136	9.3	9.8	10.4	100.0	102.4	104.7	102.3
負債資本合計	93,100,364	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	93.3	96.0

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	208,587	220,338	213,101
減価償却費	4,499,821	4,473,454	4,406,114
固定資産除却損	64,581	43,767	41,431
引当金の増減額(△は減少)	422	678	668
長期前受金戻入額	△ 4,564,402	△ 4,517,221	△ 4,447,545
支払利息及び企業債取扱諸費	171,841	153,789	137,014
未収金等の増減額(△は増加)	86,627	△ 110,102	△ 29,549
未払金等の増減額(△は減少)	△ 325,736	△ 51,111	△ 768,183
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,610	△ 8,530	51,430
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 100,330	119,916	△ 49,719
小 計	64,022	324,978	△ 445,237
利息の支払額	△ 171,841	△ 153,789	△ 137,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,819	171,189	△ 582,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,769,979	△ 1,540,002	△ 1,427,454
無形固定資産の取得による支出	-	-	△ 4,500
国庫補助金による収入	1,023,840	860,419	727,279
建設負担金による収入	213,350	290,627	289,125
国庫補助金の返還による支出	-	-	-
一般会計補助金による収入	759,113	769,564	712,858
寄附金による収入	-	909	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,323	381,517	297,309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	264,400	491,900	447,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,041,106	△ 1,051,343	△ 981,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 776,706	△ 559,443	△ 534,333
資金増加額(又は減少額)	△ 658,202	△ 6,737	△ 819,275
資金期首残高	1,978,508	1,320,306	1,313,569
資金期末残高	1,320,306	1,313,569	494,294

エ 経営分析に関する調

項 目		算 出 基 礎	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			%	%	%
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益 7,476,254 千円}}{\text{総 費 用 7,263,153 千円}} \times 100$	102.9	103.1	102.9
営業収益対営業費用比率		$\frac{\text{営 業 収 益 2,920,689 千円}}{\text{営 業 費 用 7,126,136 千円}} \times 100$	38.9	39.0	41.0
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産 1,651,049 千円}}{\text{流 動 負 債 2,243,749 千円}} \times 100$	76.9	80.5	73.6
自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 80,483,426 千円}}{\text{負債+資本 93,100,364 千円}} \times 100$	85.5	85.6	86.4
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産 91,449,314 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 90,856,615 千円}} \times 100$	100.7	100.6	100.7
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金 981,833 千円}}{\text{減価償却費－長期前受金戻入 △ 41,431 千円}} \times 100$	△ 1,612.1	△ 2,402.1	△ 2,369.8
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 981,833 千円}}{\text{料 金 収 入 2,920,689 千円}} \times 100$	37.9	38.6	33.6
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 137,014 千円}}{\text{料 金 収 入 2,920,689 千円}} \times 100$	6.3	5.6	4.7
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 1,118,847 千円}}{\text{料 金 収 入 2,920,689 千円}} \times 100$	44.2	44.2	38.3
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 18,105 千円}}{\text{料 金 収 入 2,920,689 千円}} \times 100$	0.6	0.6	0.6